

第4章 普及啓発効果に関するアンケート調査

1 調査の視点と方法

(1) 調査の目的

障害者自立支援法における民間企業等の取組に係る事項についての周知度を測るとともに、障害者の雇用における実態調査、意識、問題点の把握を行う。さらに、シンポジウムの内容のわかりやすさや、意識の啓発度についてのアンケート調査を行った。

(2) 調査の枠組み

調査の枠組みは下表の通りである。

図表4-1 アンケート調査の枠組み

●調査対象地区
普及啓発普及シンポジウムの開催地（東京都、広島県）
●調査対象者等
シンポジウムの参加者（企業関係者、学校・施設関係者、障害者等）
●調査方法
参加者に対しアンケート調査票を配布、シンポジウム終了時に回収
●調査客体数
東京都 200 件
広島県 126 件
●有効回収数
東京 110 件
広島県 72 件
●回収率
東京都 55%
広島県 57%
●実施時期
平成 19 年 12 月

③調査項目

障害者雇用の促進における企業等の現状を把握・整理し、理解の促進、雇用の促進を図ること、およびシンポジウムやパンフレットに対する意識を把握すること、さらには、啓発事業の効果を検証し、今後の効率的な普及啓発活動の検討に活用するため、次の項目を設定した。

図表4-2 調査項目

(1)シンポジウム参加者の状況	①年齢層 ②性別 ③参加者が所属する企業等の所在地域 ④本シンポジウムの情報収集経路 ⑤参加者の所属 ⑥参加者が所属する企業等の従業員数 ⑦参加者が所属する企業等の業種
(2)シンポジウムについて	①内容の分かりやすさ ②障害者雇用に対するこれまでの認識 ③シンポジウムに参加した後の障害者雇用に対する認識 ④障害者雇用を進める上で参考になったこと
(3)障害者雇用に向けた取り組みについて	①障害者雇用に向けたこれまでの取り組み ②障害者雇用に向けた今後の取り組み意向 ③障害者雇用に関わる関係機関の連携状況 ④障害者雇用に関わる関係機関の連携意向 ⑤重視すべき連携の内容 ⑥障害者雇用促進パンフレットに対する評価 ⑦来場者からの主な意見(自由回答)

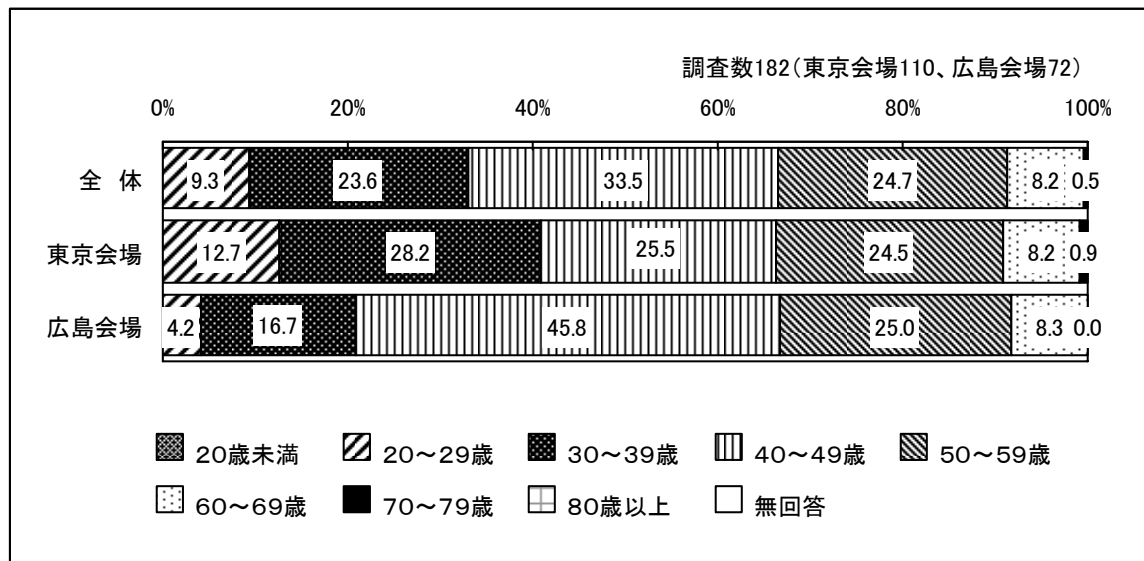
2 調査結果

(1) シンポジウム参加者の状況

① 年齢層

参加者の年齢構成は、[全体] で「40～49 歳」(33.5%)、「50～59 歳」(24.7%)、「30～39 歳」(23.6%) の順に高くなっている。[東京会場] では「30～39 歳」(28.2%) が、[広島会場] では「40～49 歳」(45.8%) がそれぞれ最多となっている。

図表4-3 年齢



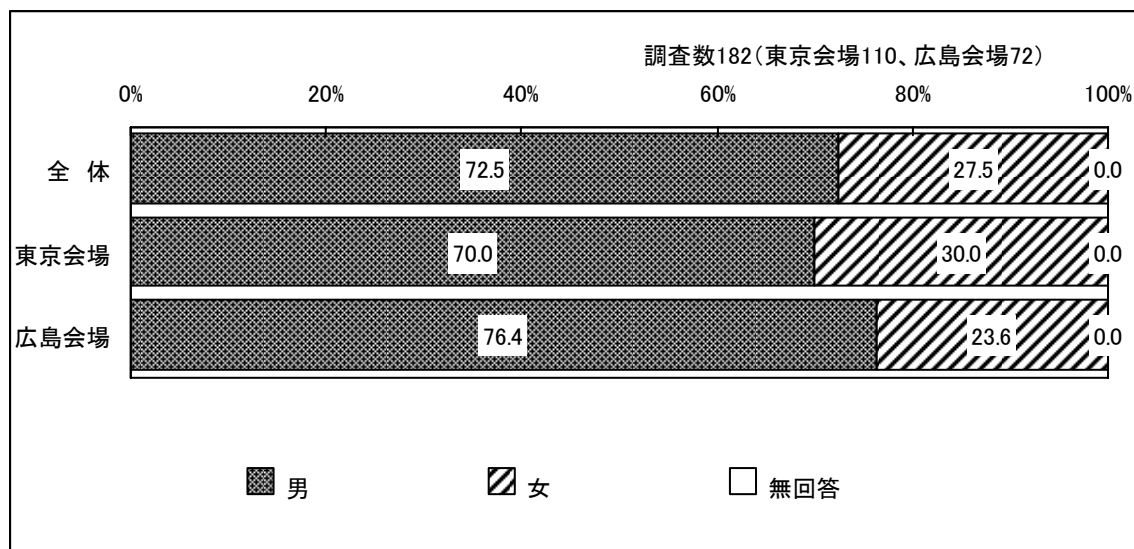
問1 年齢

	調査数	20歳未満	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳～79歳	80歳以上	無回答
全体	182	—	17	43	61	45	15	1	—	—
	100.0%	—	9.3%	23.6%	33.5%	24.7%	8.2%	0.5%	—	—
東京会場	110	—	14	31	28	27	9	1	—	—
	100.0%	—	12.7%	28.2%	25.5%	24.5%	8.2%	0.9%	—	—
広島会場	72	—	3	12	33	18	6	—	—	—
	100.0%	—	4.2%	16.7%	45.8%	25.0%	8.3%	—	—	—

②性別

参加者の性別は、「男性」72.5%、「女性」27.5%となっている。

図表4-4 性別



問2 性

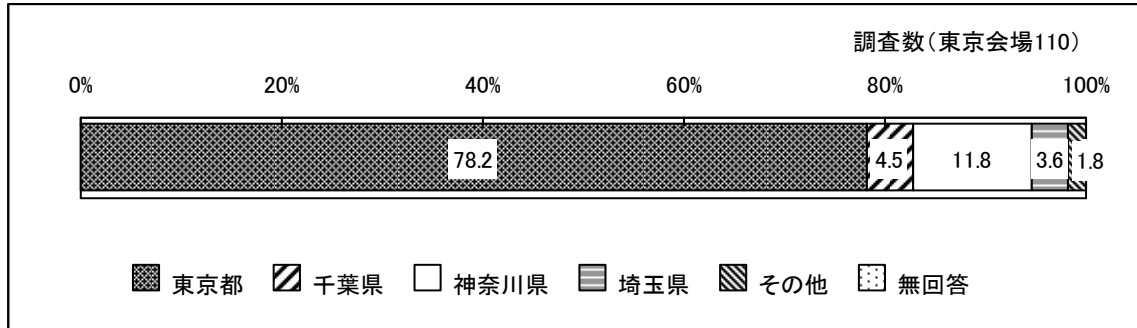
	調査数	男	女	無回答
全体	182 100.0%	132 72.5%	50 27.5%	—
東京会場	110 100.0%	77 70.0%	33 30.0%	—
広島会場	72 100.0%	55 76.4%	17 23.6%	—

③参加者が所属する企業等の所在地

参加者の所属組織の所在地（個人は居住地）は、「東京会場」では「東京都」が、「広島会場」では「広島県」がそれぞれ約8割を占め最多となっている。

図表4-5 参加者が所属する企業等の所在地域

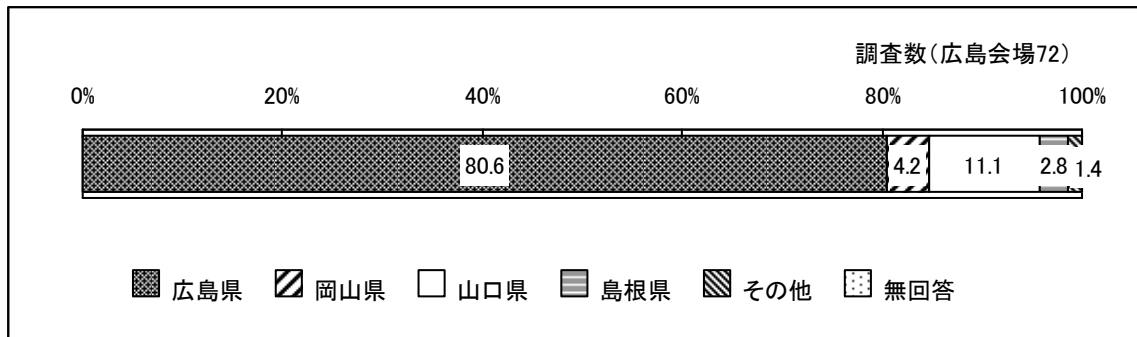
<東京会場>



問3 所在地・居住地(東京会場)

	調査数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	その他	無回答
東京会場	110 100.0%	86 78.2%	5 4.5%	13 11.8%	4 3.6%	2 1.8%	— —

<広島会場>



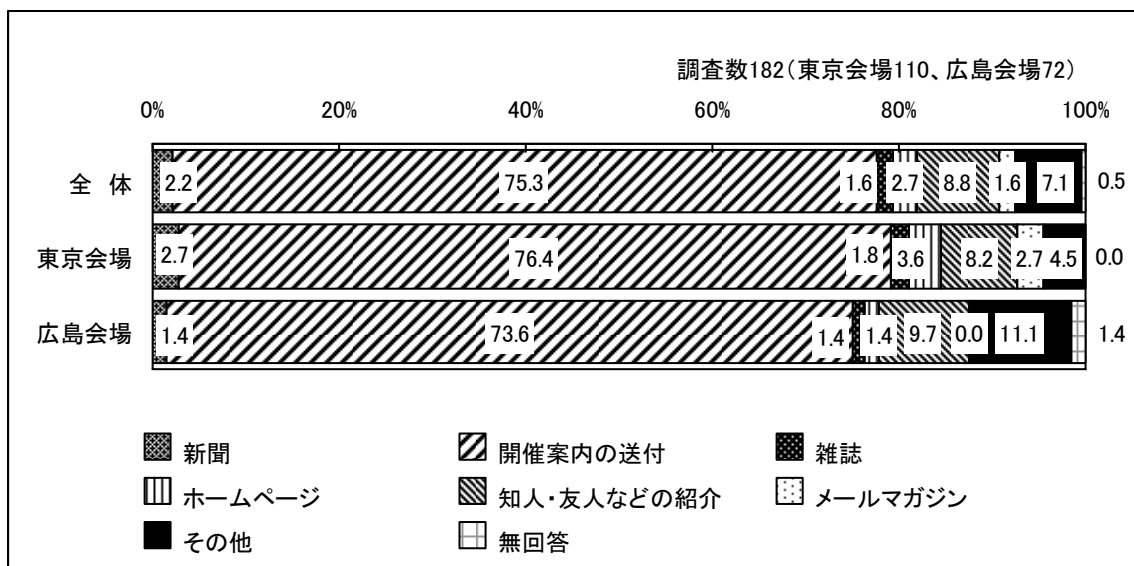
問3 所在地・居住地(広島会場)

	調査数	広島県	岡山県	山口県	島根県	その他	無回答
広島会場	72 100.0%	58 80.6%	3 4.2%	8 11.1%	2 2.8%	1 1.4%	— —

④本シンポジウムの情報収集経路

シンポジウムを知ったきっかけは、「開催案内の送付」が75.3%と際立って高く、[東京会場][広島会場]の両会場においても同様の結果となっている。

図表4-6 本シンポジウムの情報収集経路



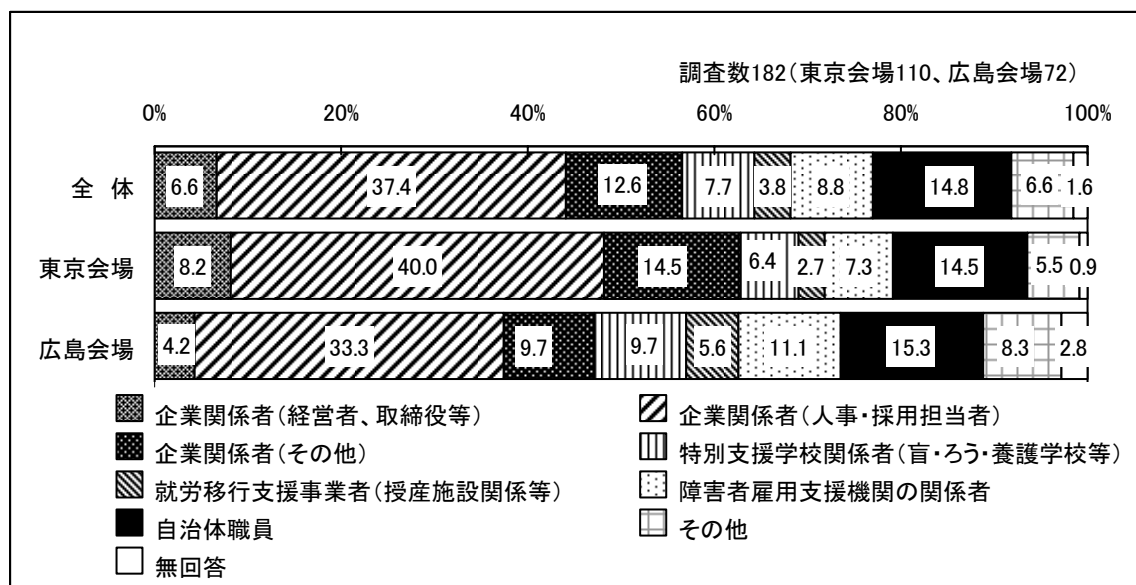
問4 シンポジウムを知ったきっかけ

	調査数	新聞	開催案内の送付	雑誌	ホームページ	知人・友人などの紹介	メールマガジン	その他	無回答
全体	182	4	137	3	5	16	3	13	1
	100.0%	2.2%	75.3%	1.6%	2.7%	8.8%	1.6%	7.1%	0.5%
東京会場	110	3	84	2	4	9	3	5	—
	100.0%	2.7%	76.4%	1.8%	3.6%	8.2%	2.7%	4.5%	—
広島会場	72	1	53	1	1	7	—	8	1
	100.0%	1.4%	73.6%	1.4%	1.4%	9.7%	—	11.1%	1.4%

⑤参加者の所属

参加者の所属は、「企業関係者（人事・採用担当者）」が 37.4%で最多、次いで「自治体職員」（14.8%）となっている。「企業関係者」の合計では、[東京会場]で 62.7%、[広島会場]で 47.2%となっている。

図表4-7 参加者の所属



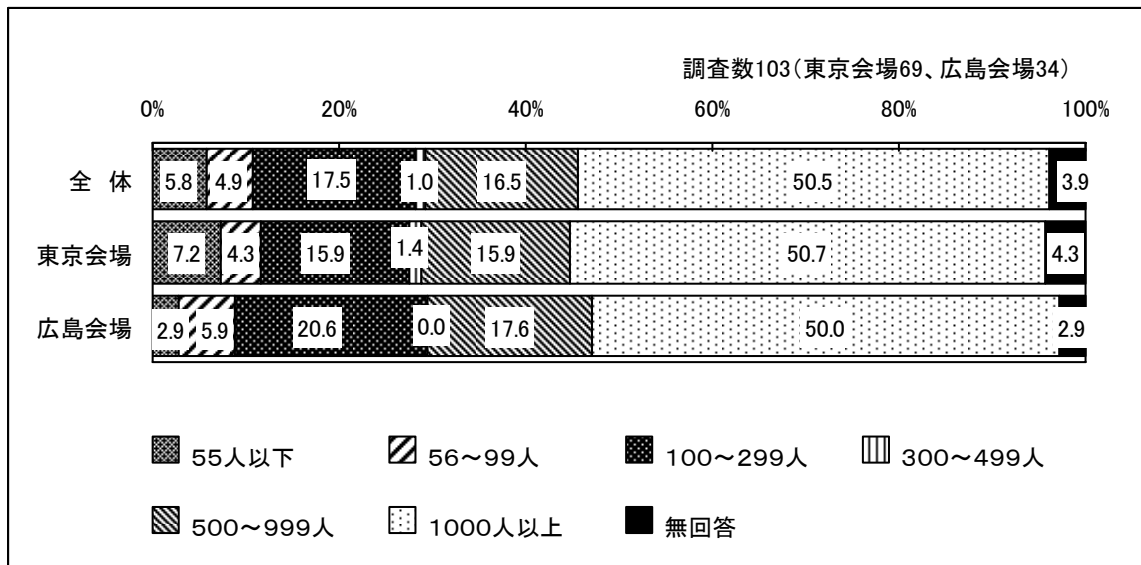
問5 所属

	調査数	企業関係者(経営者、取締役等)	企業関係者(人事・採用担当者)	企業関係者(その他)	特別支援学校関係者(盲・ろう・養護学校等)	就労移行支援事業者(授産施設関係等)	障害者雇用支援機関の関係者	自治体職員	その他	無回答
全体	182	12	68	23	14	7	16	27	12	3
	100.0%	6.6%	37.4%	12.6%	7.7%	3.8%	8.8%	14.8%	6.6%	1.6%
東京会場	110	9	44	16	7	3	8	16	6	1
	100.0%	8.2%	40.0%	14.5%	6.4%	2.7%	7.3%	14.5%	5.5%	0.9%
広島会場	72	3	24	7	7	4	8	11	6	2
	100.0%	4.2%	33.3%	9.7%	9.7%	5.6%	11.1%	15.3%	8.3%	2.8%

⑥参加者が所属する企業等の従業員数

前項問5で「企業関係者」と回答した方の、所属組織の従業員数は「1000人以上」が過半を占めており、次いで「100～299人」（17.5%）、「500～999人」（16.5%）となっている。

図表4－8 参加者が所属する企業等の従業員数



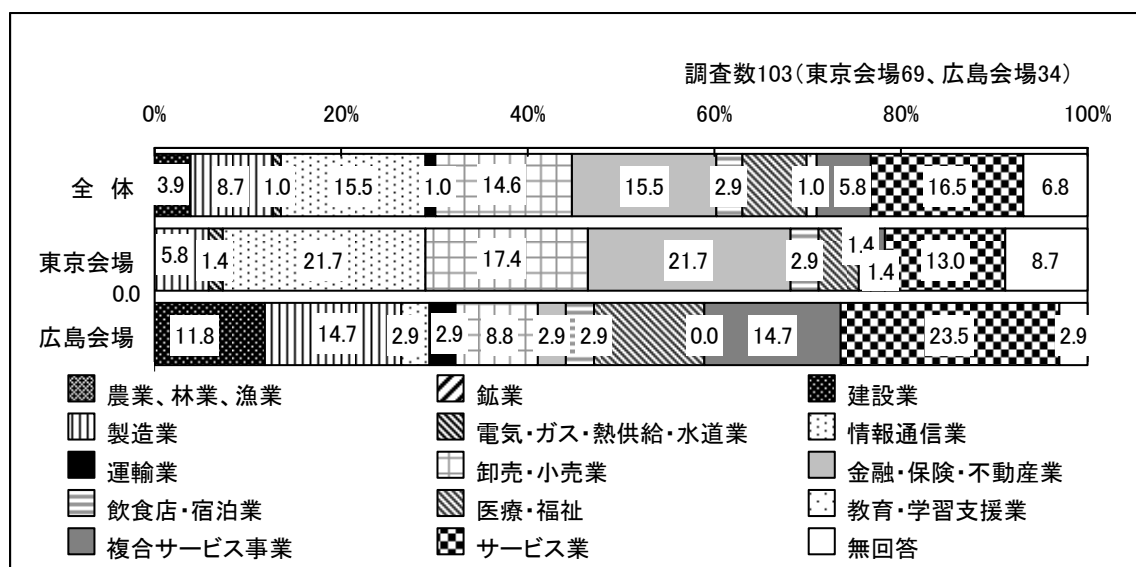
問6 所属組織の従業員数

	調査数	55人以下	56～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体	103 100.0%	6 5.8%	5 4.9%	18 17.5%	1 1.0%	17 16.5%	52 50.5%	4 3.9%
東京会場	69 100.0%	5 7.2%	3 4.3%	11 15.9%	1 1.4%	11 15.9%	35 50.7%	3 4.3%
広島会場	34 100.0%	1 2.9%	2 5.9%	7 20.6%	—	6 17.6%	17 50.0%	1 2.9%

⑦参加者が所属する企業等の業種

前項同様に企業関係者の所属組織の業種を尋ねたところ、「サービス業」(16.5%)「金融・保険・不動産業」(15.5%)、「情報通信業」(15.5%)の順となっている。会場別では〔東京会場〕では「金融・保険・不動産業」と「情報通信業」が21.7%で最多、〔広島会場〕では「サービス業」(23.5%)が最多となっている。

図表4-9 参加者が所属する企業等の業種



問7 所属組織の業種

	調査数	農業、林業、漁業	鉱業	建設業	製造業	給電・ガス・水道業・熱供給	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	無回答
全体	103	—	—	4	9	1	16	1	15	16	3	7	1	6	17	7
	100.0%	—	—	3.9%	8.7%	1.0%	15.5%	1.0%	14.6%	15.5%	2.9%	6.8%	1.0%	5.8%	16.5%	6.8%
東京会場	69	—	—	—	4	1	15	—	12	15	2	3	1	1	9	6
	100.0%	—	—	—	5.8%	1.4%	21.7%	—	17.4%	21.7%	2.9%	4.3%	1.4%	1.4%	13.0%	8.7%
広島会場	34	—	—	4	5	—	1	1	3	1	1	4	—	5	8	1
	100.0%	—	—	11.8%	14.7%	—	2.9%	2.9%	8.8%	2.9%	2.9%	11.8%	—	14.7%	23.5%	2.9%

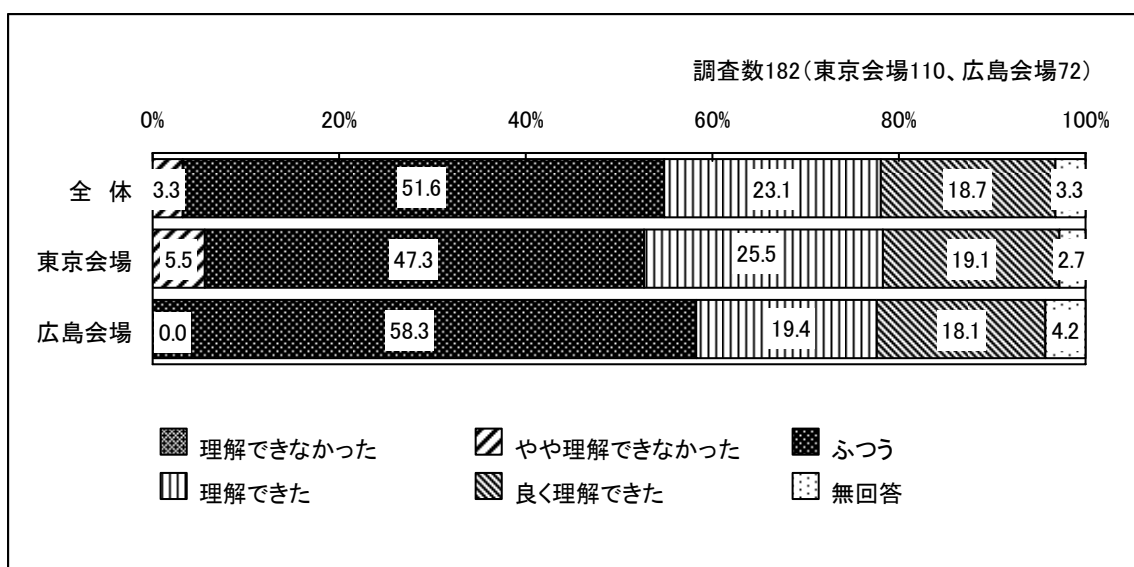
(2)シンポジウムについて

①内容の分かりやすさ

シンポジウムの内容について理解しやすかったかどうか尋ねたところ、「行政説明」では「ふつう」が51.6%と最も高く、「良く理解できた」と「理解できた」を合わせた『理解満足層』は41.8%となっている。「基調講演」については、「良く理解できた」が45.1%と最も高く、『理解満足層』は80.3%と高評価となっている。「パネルディスカッション」については「無回答」の多さが目立つ状況となっているが、『理解満足層』は約半数となっており「行政説明」とほぼ同じ評価水準となっている。

図表4－10 内容の分かりやすさ

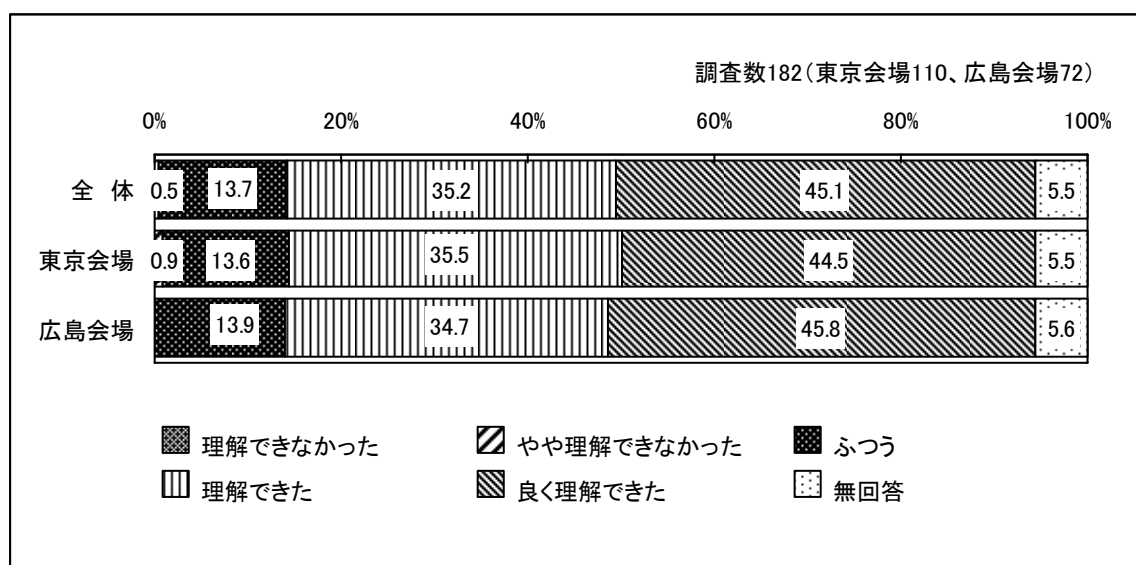
【行政説明】



問8 シンポジウム内容の理解状況 (1)行政説明

	調査数	理解できなかった	やや理解できなかった	ふつう	理解できた	良く理解できた	無回答
全体	182	—	6	94	42	34	6
	100.0%	—	3.3%	51.6%	23.1%	18.7%	3.3%
東京会場	110	—	6	52	28	21	3
	100.0%	—	5.5%	47.3%	25.5%	19.1%	2.7%
広島会場	72	—	—	42	14	13	3
	100.0%	—	—	58.3%	19.4%	18.1%	4.2%

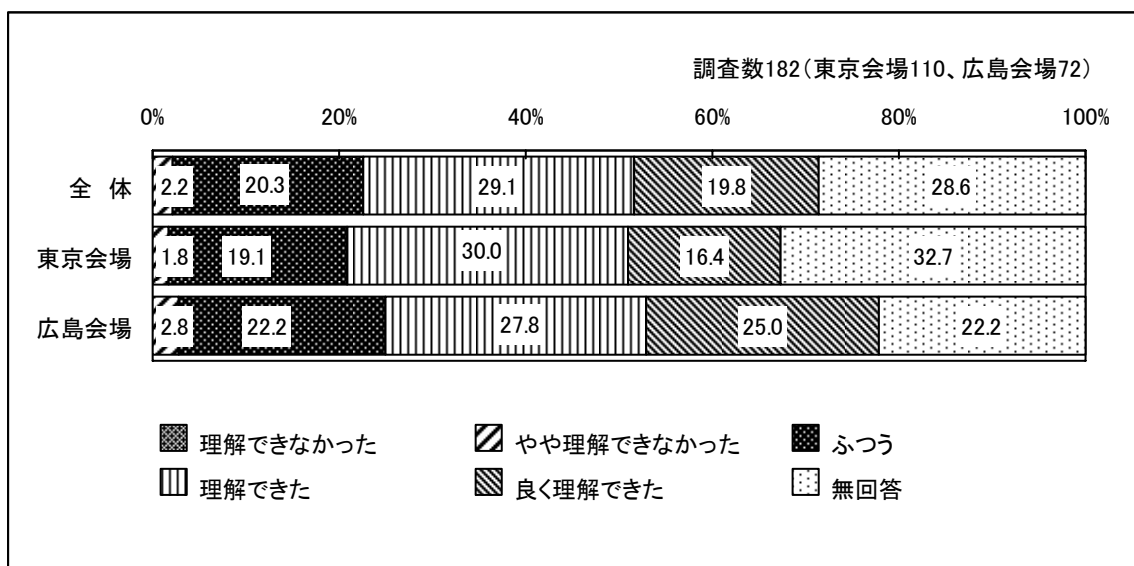
【基調講演】



問8 シンポジウム内容の理解状況 (2)基調講演

	調査数	理解できなかった	やや理解できなかった	ふつう	理解できた	良く理解できた	無回答
全体	182	—	1	25	64	82	10
	100.0%	—	0.5%	13.7%	35.2%	45.1%	5.5%
東京会場	110	—	1	15	39	49	6
	100.0%	—	0.9%	13.6%	35.5%	44.5%	5.5%
広島会場	72	—	—	10	25	33	4
	100.0%	—	—	13.9%	34.7%	45.8%	5.6%

【パネルディスカッション】



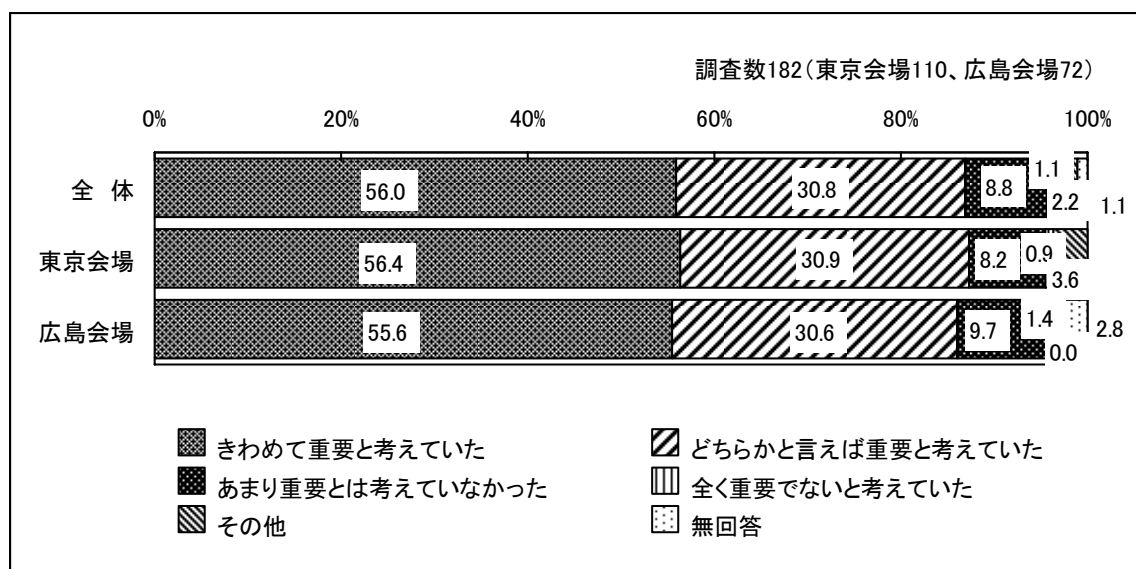
問8 シンポジウム内容の理解状況 (3)パネルディスカッション

	調査数	理解できなかった	やや理解できなかった	ふつう	理解できた	良く理解できた	無回答
全体	182	—	4	37	53	36	52
	100.0%	—	2.2%	20.3%	29.1%	19.8%	28.6%
東京会場	110	—	2	21	33	18	36
	100.0%	—	1.8%	19.1%	30.0%	16.4%	32.7%
広島会場	72	—	2	16	20	18	16
	100.0%	—	2.8%	22.2%	27.8%	25.0%	22.2%

②障害者雇用に対するこれまでの認識

これまでの障害者雇用に関する認識は、「きわめて重要と考えていた」が 56.0%で最も高く、「どちらかと言えば重要と考えていた」が 30.8%で、両者を合わせた『重要認識層』は 86.8%となっている。

図表4－11 障害者雇用に対するこれまでの認識



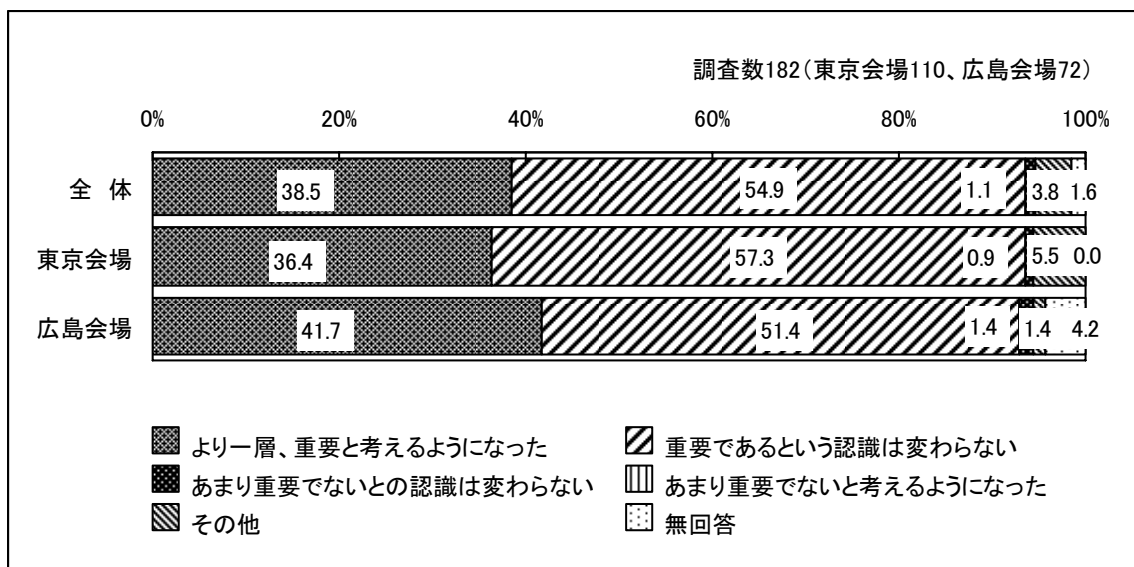
問9 これまでの障害者雇用に関する認識

	調査数	きわめて重要と 考えていた	どちらか と考 え て い え ば	あ ま り 重 要 と は 考 え て い な か つ た	全 く 重 要 で な い と	そ の 他	無 回 答
全体	182	102	56	16	2	4	2
	100.0%	56.0%	30.8%	8.8%	1.1%	2.2%	1.1%
東京会場	110	62	34	9	1	4	—
	100.0%	56.4%	30.9%	8.2%	0.9%	3.6%	—
広島会場	72	40	22	7	1	—	2
	100.0%	55.6%	30.6%	9.7%	1.4%	—	2.8%

③シンポジウムに参加した後の障害者雇用に対する認識

シンポジウム参加後の障害者雇用に関する認識は、「重要であるという認識は変わらない」が 54.9%と最多、「より一層、重要と考えるようになった」が 38.5%で、『重要認識層』は 93.4%と参加前と比べて 6.6 ポイント増加している。

図表4－12 シンポジウムに参加した後の障害者雇用に対する認識



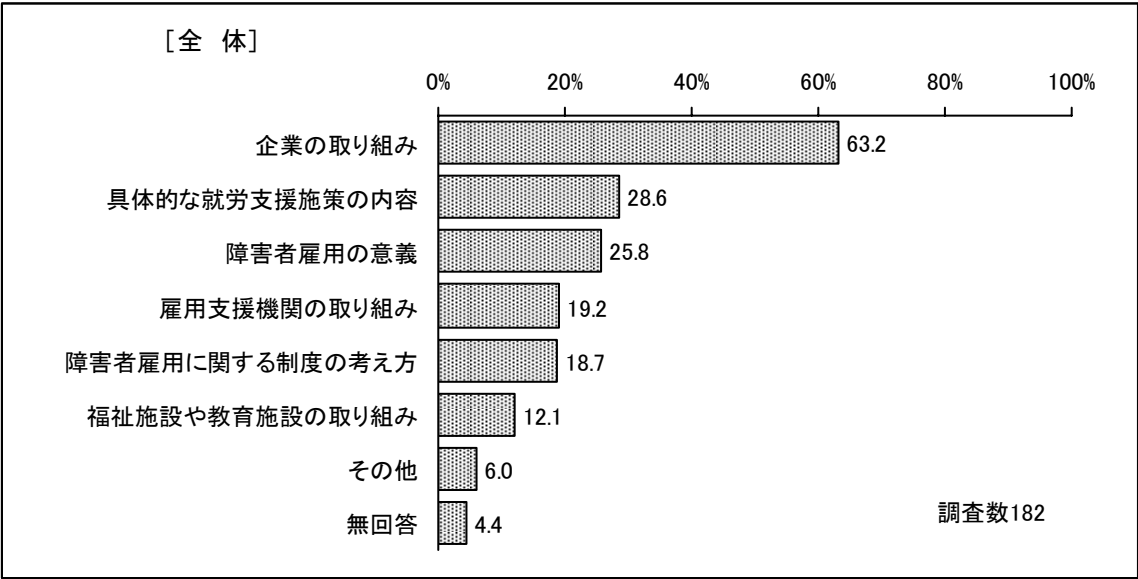
問10 参加後の障害者雇用に関する認識

	調査数	た考より えり る一 層、 に重 要 と	認重要 識はで 変あ わら ない う	なとあ いのま り認 識重 は要 変で わな い	なとあ ま り 考 え た る 重 要 で な い	そ の 他	無 回 答
全体	182 100.0%	70 38.5%	100 54.9%	2 1.1%	— —	7 3.8%	3 1.6%
東京会場	110 100.0%	40 36.4%	63 57.3%	1 0.9%	— —	6 5.5%	—
広島会場	72 100.0%	30 41.7%	37 51.4%	1 1.4%	— —	1 1.4%	3 4.2%

④障害者雇用を進める上で参考になったこと

障害者雇用を進めるうえで参考になったことは、「企業の取り組み」が 63.2%と際立って高く、続いて「具体的な就労支援施策の内容」（28.6%）、「障害者雇用の意義」（25.8%）となっている。

図表4－13 障害者雇用を進める上で参考になったこと



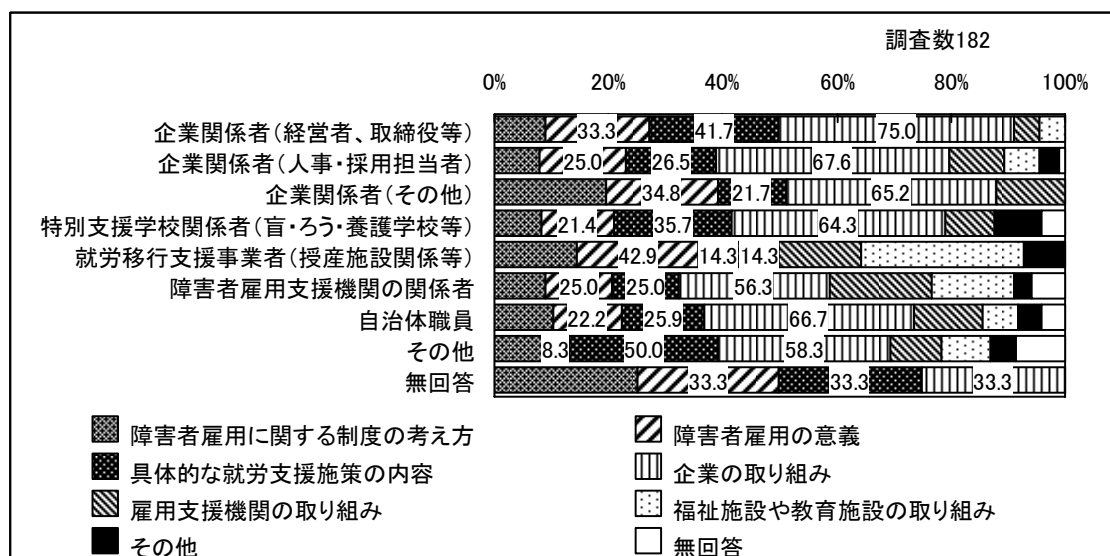
問11 障害者雇用を進めるうえで参考になったこと

	調査数	障害者雇用に関する制度の考え方	障害者雇用の意義	具体的な就労支援施策の内容	企業の取り組み	雇用支援機関の取り組み	福祉施設や教育施設の取り組み	その他	無回答
全体	182 100.0%	34 18.7%	47 25.8%	52 28.6%	115 63.2%	35 19.2%	22 12.1%	11 6.0%	8 4.4%
東京会場	110 100.0%	19 17.3%	28 25.5%	35 31.8%	65 59.1%	20 18.2%	12 10.9%	5 4.5%	7 6.4%
広島会場	72 100.0%	15 20.8%	19 26.4%	17 23.6%	50 69.4%	15 20.8%	10 13.9%	6 8.3%	1 1.4%

参加者の所属別に見ると、経営者等では他の参加者に比べて「具体的な就労支援施策の内容」を上げる割合が高い。

また、障害者雇用に対する認識の変化度合別に見ると、シンポジウムに参加して「より一層、重要と考えるようになった」と答えた人は「認識は変わらない」と答えた人に比べ、「障害者雇用の意義」や「障害者雇用に関する制度の考え方」が参考になったと考える割合が高い傾向にある。

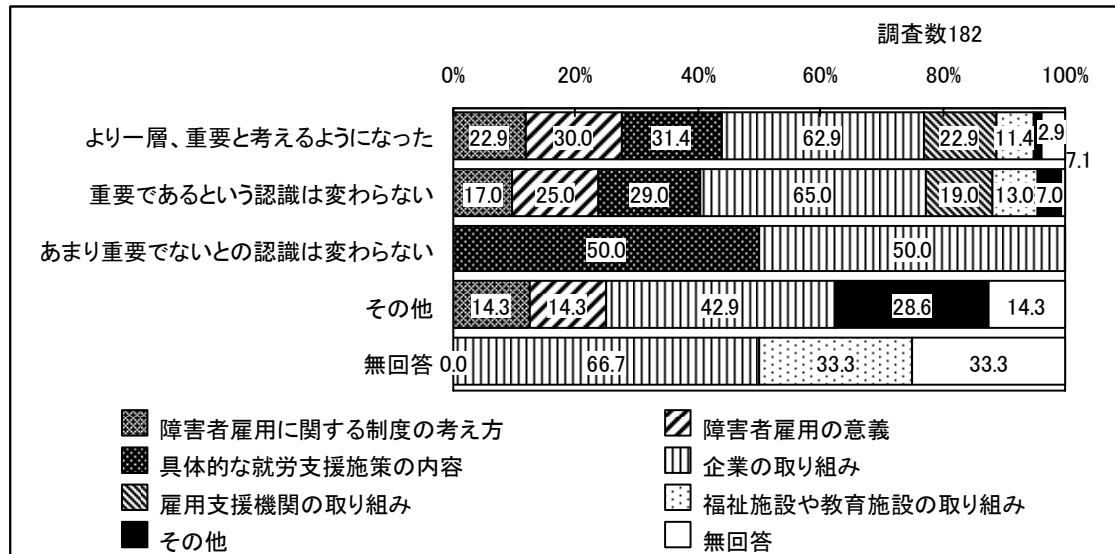
図表4-14 障害者雇用を進める上で参考になったこと(所属別)



[問5 所属] × [問11 障害者雇用を進めるうえで参考になったこと]

	調査数	障害者雇用の考え方に関する割合	障害者雇用の意義	具体的な就労支援施策の内容	企業の取り組み	雇用支援機関の取り組み	福祉施設や教育施設の取り組み	その他	無回答
企業関係者(経営者、取締役等)	12	2	4	5	9	1	1	—	—
	100.0%	16.7%	33.3%	41.7%	75.0%	8.3%	8.3%	—	—
企業関係者(人事・採用担当者)	68	9	17	18	46	11	7	4	1
	100.0%	13.2%	25.0%	26.5%	67.6%	16.2%	10.3%	5.9%	1.5%
企業関係者(その他)	23	8	8	5	15	5	—	—	—
	100.0%	34.8%	34.8%	21.7%	65.2%	21.7%	—	—	—
特別支援学校関係者(盲・ろう・養護学校等)	14	2	3	5	9	2	—	2	1
	100.0%	14.3%	21.4%	35.7%	64.3%	14.3%	—	14.3%	7.1%
就労移行支援事業者(授産施設関係等)	7	2	3	1	1	2	4	1	—
	100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	57.1%	14.3%	—
障害者雇用支援機関の関係者	16	3	4	4	9	6	5	1	2
	100.0%	18.8%	25.0%	25.0%	56.3%	37.5%	31.3%	6.3%	12.5%
自治体職員	27	5	6	7	18	6	3	2	2
	100.0%	18.5%	22.2%	25.9%	66.7%	22.2%	11.1%	7.4%	7.4%
その他	12	2	1	6	7	2	2	1	2
	100.0%	16.7%	8.3%	50.0%	58.3%	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%
無回答	3	1	1	1	1	—	—	—	—
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	—	—

図表4－15 障害者雇用を進める上で参考になったこと(障害者雇用に対する認識度別)



注：「あまり重要でないと考えるようになった」は回答がないためグラフからは省いた。

[問10 参加後の障害者雇用に関する認識] × [問11 障害者雇用を進めるうえで参考になったこと]

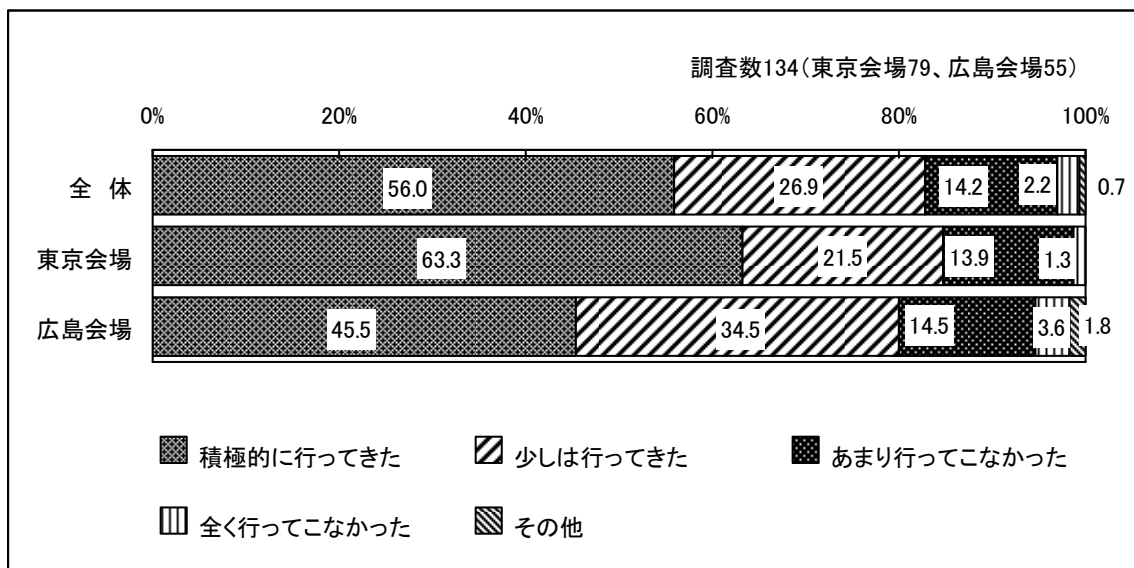
	調査数	障害者雇用の考え方に関する制度	障害者雇用の意義	具体的な就労支援施策の内容	企業の取り組み	雇用支援機関の取り組み	福祉施設や教育施設の取り組み	その他	無回答
より一層、重要と考えるようになった	70	16	21	22	44	16	8	2	5
	100.0%	22.9%	30.0%	31.4%	62.9%	22.9%	11.4%	2.9%	7.1%
重要であるという認識は変わらない	100	17	25	29	65	19	13	7	1
	100.0%	17.0%	25.0%	29.0%	65.0%	19.0%	13.0%	7.0%	1.0%
あまり重要でないと認識は変わらない	2	—	—	1	1	—	—	—	—
	100.0%	—	—	50.0%	50.0%	—	—	—	—
あまり重要でないと考えるようになった	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	1	1	—	3	—	—	2	1
	100.0%	14.3%	14.3%	—	42.9%	—	—	28.6%	14.3%
無回答	3	—	—	—	2	—	1	—	1
	100.0%	—	—	—	66.7%	—	33.3%	—	33.3%

(3)障害者雇用に向けた取り組みについて

①障害者雇用に向けたこれまでの取り組み

これまでの障害者雇用に向けた取り組みについては、「積極的に行ってきた」が 56.0%で最も高く、「少しは行ってきた」が 26.9%となっている。「積極的に行ってきた」は[東京会場]で 63.3%、[広島会場]で 45.5%となっている。

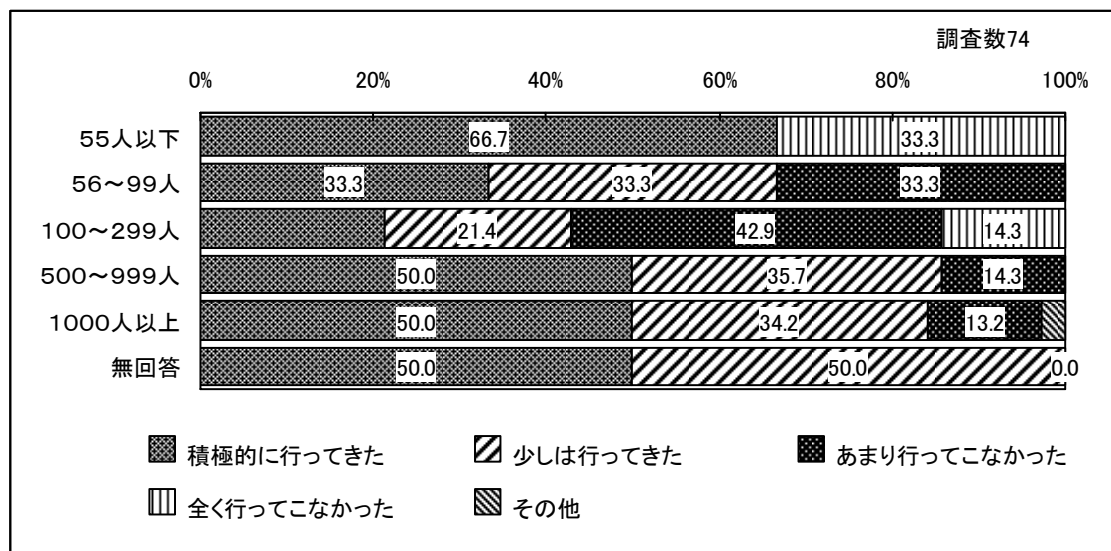
図表4－16 障害者雇用に向けたこれまでの取り組み



	調査数	た積極的に行ってきた	少しは行ってきた	かあまり行ってこなかった	か全く行ってこなかった	その他
全体	134	75	36	19	3	1
	100.0%	56.0%	26.9%	14.2%	2.2%	0.7%
東京会場	79	50	17	11	1	—
	100.0%	63.3%	21.5%	13.9%	1.3%	—
広島会場	55	25	19	8	2	1
	100.0%	45.5%	34.5%	14.5%	3.6%	1.8%

企業規模別に見ると、500人以上の企業は500人未満の企業に比べ、若干、障害者雇用をこれまでも「積極的に行ってきた」と答える割合が高めである。

図表4-17 障害者雇用に向けたこれまでの取り組み(企業規模別)



注:「300~499人」は回答がないためグラフから省いた。

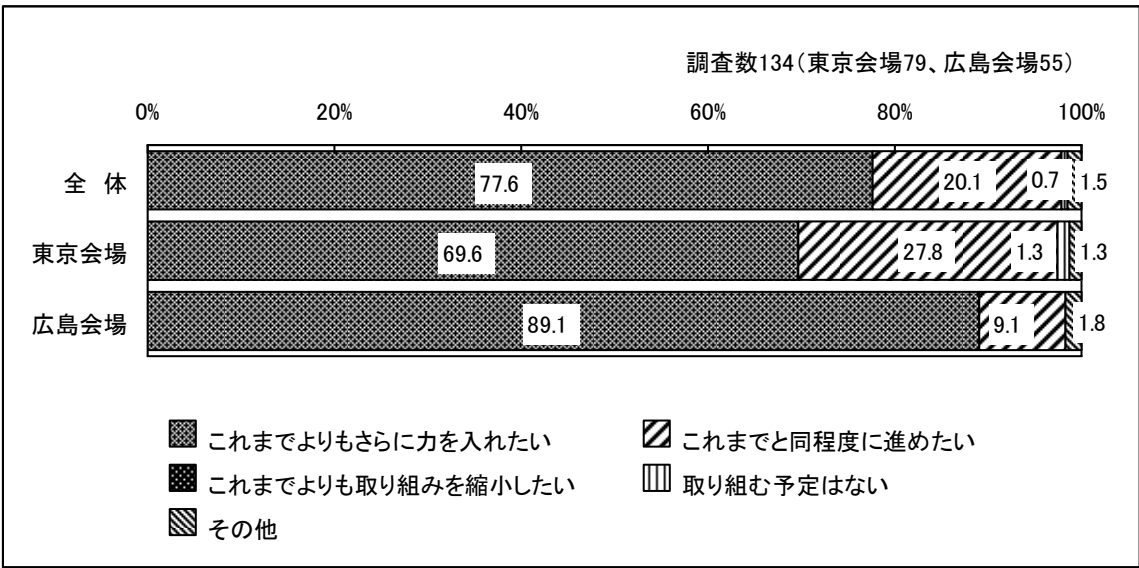
〔問6 所属組織の従業員数〕×〔問12 障害者雇用に向けた取り組み(これまで)〕

	調査数	た積極的に行ってきた	少しは行ってきた	かあつたり行っていない	か全行っていない	その他
55人以下	3 100.0%	2 66.7%	— —	— —	1 33.3%	— —
56~99人	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	— —	— —
100~299人	14 100.0%	3 21.4%	3 21.4%	6 42.9%	2 14.3%	— —
300~499人	— —	— —	— —	— —	— —	— —
500~999人	14 100.0%	7 50.0%	5 35.7%	2 14.3%	— —	— —
1000人以上	38 100.0%	19 50.0%	13 34.2%	5 13.2%	— —	1 2.6%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	— —	— —	— —

②障害者雇用に向けた今後の取り組み意向

今後の取り組みに関する意向については、「これまでよりもさらに力を入れたい」が77.6%、次いで「これまでと同程度に進めたい」が20.1%となっている。「これまでよりもさらに力を入れたい」は〔東京会場〕で69.6%、〔広島会場〕では89.1%に達している。

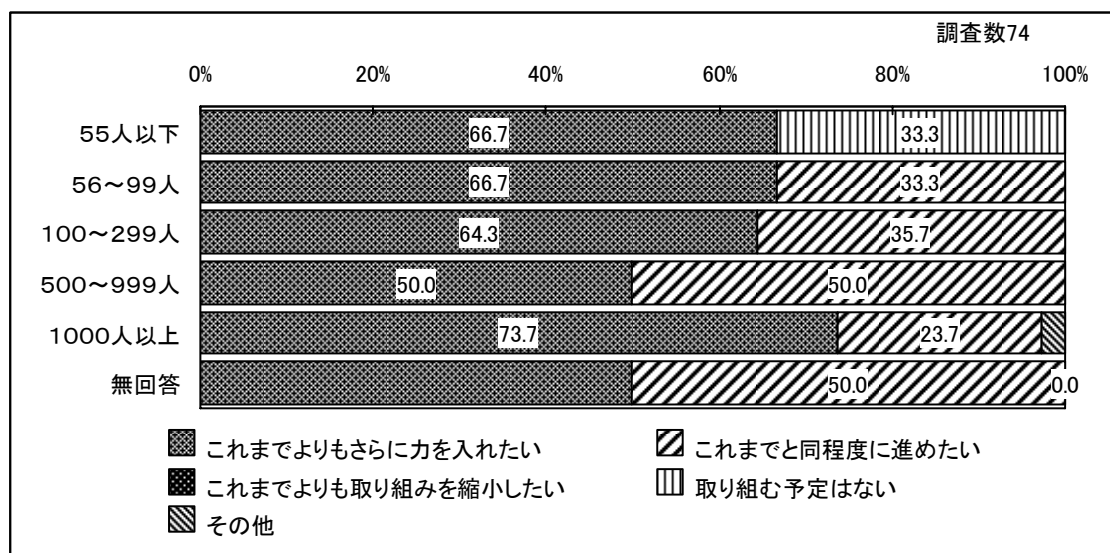
図表4－18 障害者雇用に向けた今後の取り組み意向



	調査数	これまでよりも力を入れた	これまでと同程度に進めた	これまでよりも取り組みを縮小した	取り組む予定はない	その他
全体	134	104	27	—	1	2
	100.0%	77.6%	20.1%	—	0.7%	1.5%
東京会場	79	55	22	—	1	1
	100.0%	69.6%	27.8%	—	1.3%	1.3%
広島会場	55	49	5	—	—	1
	100.0%	89.1%	9.1%	—	—	1.8%

企業規模別に見ると、1000人以上の企業は999人以下の企業と比べ、「これまでよりもさらに力を入れたい」と答える割合が高めである。

図表4－19 障害者雇用に向けた今後の取り組み意向（企業規模別）



注：「300～499人」は回答がないためグラフから省いた。

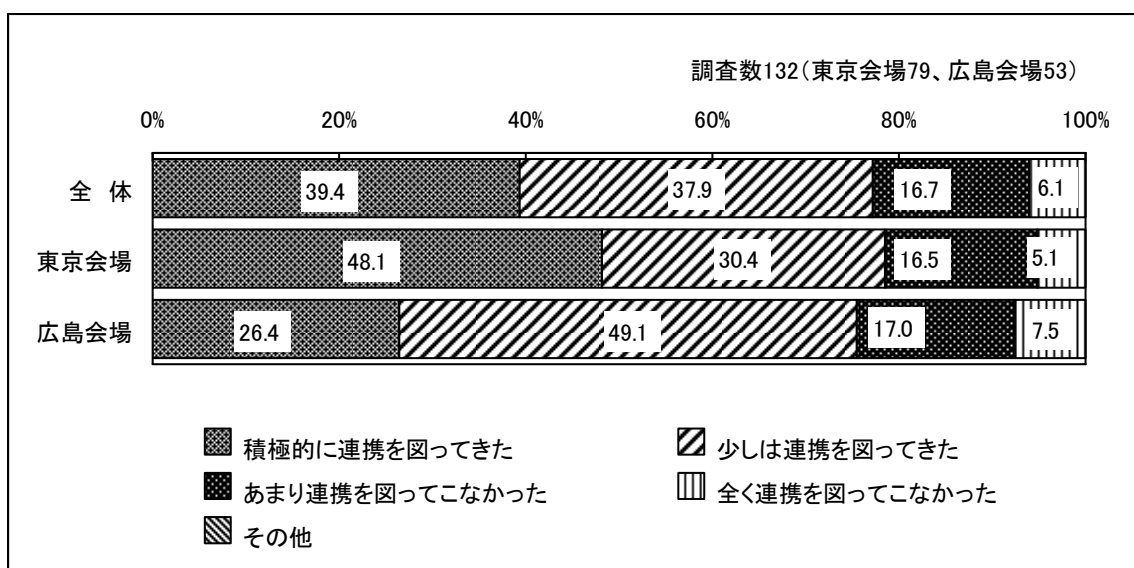
[問6 所属組織の従業員数] × [問12 障害者雇用に向けた取り組み（今後）]

	調査数	これまでより力を入れた	これまでと同程度に進めたい	これまでより縮小した	取り組む予定はない	その他
55人以下	3 100.0%	2 66.7%	— —	— —	1 33.3%	— —
56～99人	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	— —	— —	— —
100～299人	14 100.0%	9 64.3%	5 35.7%	— —	— —	— —
300～499人	— —	— —	— —	— —	— —	— —
500～999人	14 100.0%	7 50.0%	7 50.0%	— —	— —	— —
1000人以上	38 100.0%	28 73.7%	9 23.7%	— —	— —	1 2.6%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	— —	— —	— —

③障害者雇用に関わる関係機関の連携状況

障害者雇用に向けた、これまでの関係機関との連携については、「積極的に連携を図ってきた」が39.4%、「少しは連携を図ってきた」が37.9%となっており、両者を合計した『連携を図ってきた』は77.3%となっている。「積極的に連携を図ってきた」は〔東京会場〕で48.1%で最多となっているのに対し、〔広島会場〕では26.4%と比較的低い結果となっている。

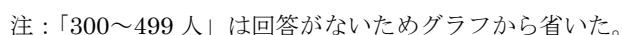
図表4－20 障害者雇用に関わる関係機関の連携状況



問13 障害者雇用に向けた連携（これまで）

	調査数	図 積極 つ 極 て 的 き に た 連 た 携 を	て 少 き し た は 連 携 を 図 っ	て あ こ ま な り か 連 携 を 図 っ	こ 全 な く か 連 携 を 図 っ て	そ の 他
全体	132 100.0%	52 39.4%	50 37.9%	22 16.7%	8 6.1%	—
東京会場	79 100.0%	38 48.1%	24 30.4%	13 16.5%	4 5.1%	—
広島会場	53 100.0%	14 26.4%	26 49.1%	9 17.0%	4 7.5%	—

図表4-21 障害者雇用に関わる関係機関の連携状況(企業規模別)

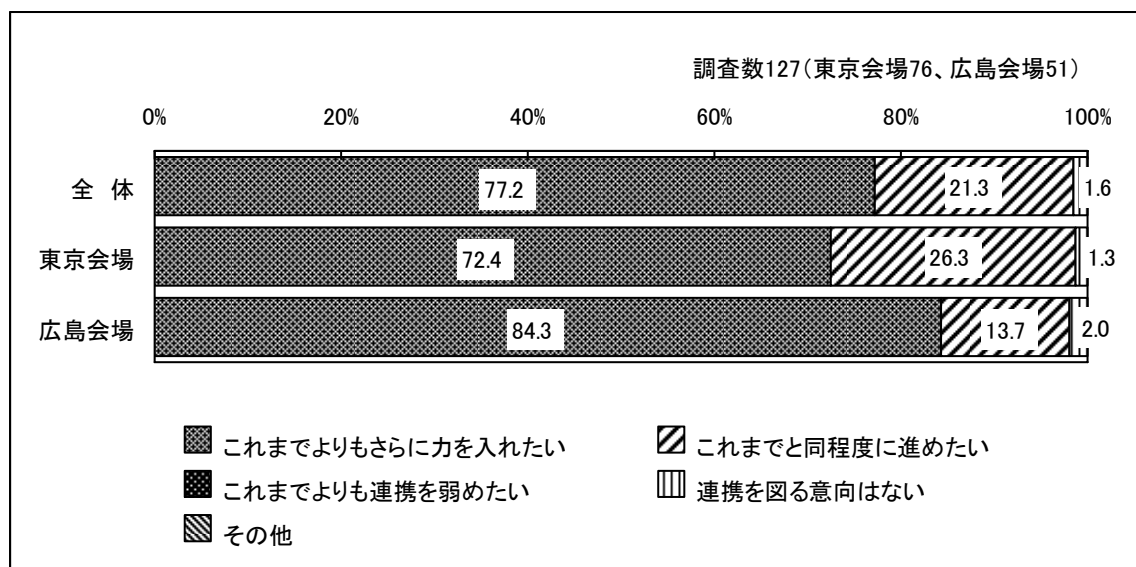


	調査数	図に積極的に連携を 図ってきた	少しは連携を図つ てきた	あまり連携を図つ てこなかった	全く連携を図つて こなかった	その他
55人以下	1 100.0%	1 100.0%	— —	— —	— —	— —
56～99人	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	— —	— —
100～299人	14 100.0%	1 7.1%	5 35.7%	6 42.9%	2 14.3%	— —
300～499人	— —	— —	— —	— —	— —	— —
500～999人	14 100.0%	4 28.6%	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%	— —
1000人以上	39 100.0%	17 43.6%	17 43.6%	3 7.7%	2 5.1%	— —
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	— —	— —	— —

④障害者雇用に関わる関係機関の連携意向

障害者雇用に向けた、今後の関係機関との連携に関する意向は、「これまでよりもさらに力を入れたい」が 77.2%、「これまでと同程度に進めたい」が 21.3%となっており、参加者のほとんど全員が関係機関との連携について前向きな意向であることを示す結果となっている。

図表4－22 障害者雇用に関わる関係機関の連携意向



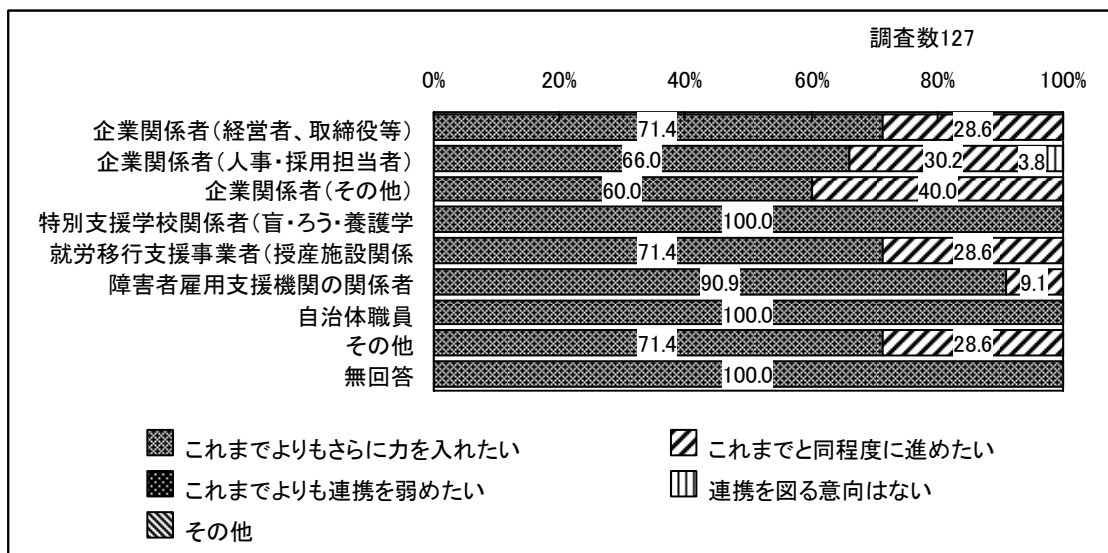
問13 障害者雇用に向けた連携（今後）

	調査数	これまでよりも力を入れたい	これまでと同程度に進めたい	これまでよりも連携を弱めたい	連携を図る意向はない	その他
全体	127	98	27	—	2	—
	100.0%	77.2%	21.3%	—	1.6%	—
東京会場	76	55	20	—	1	—
	100.0%	72.4%	26.3%	—	1.3%	—
広島会場	51	43	7	—	1	—
	100.0%	84.3%	13.7%	—	2.0%	—

所属別に見ると、企業側ばかりでなく、自治体を含む雇用支援側の連携意向も高い傾向が見られる。

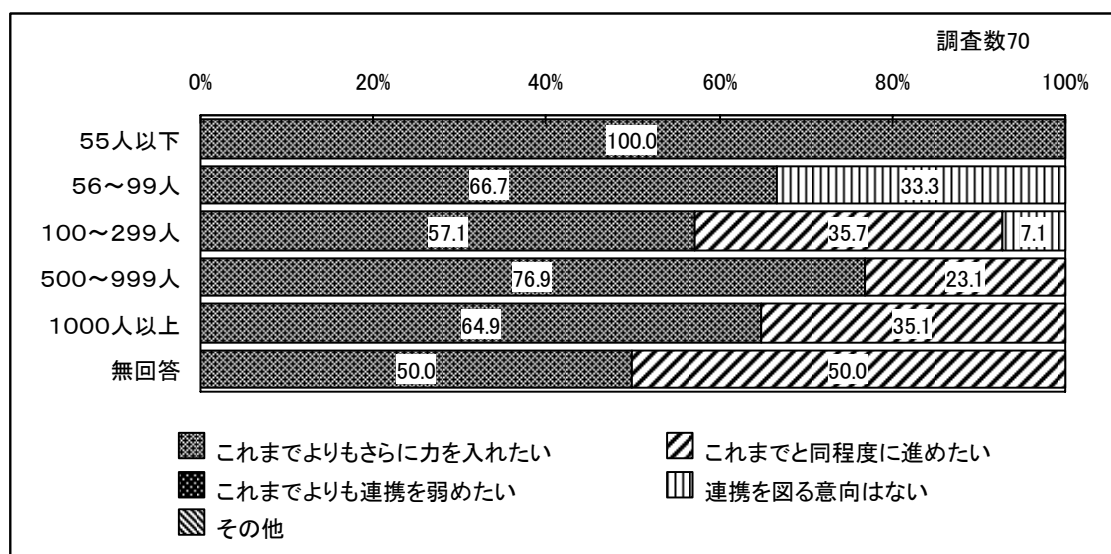
企業規模別に見ると、500人以上999人以下の中規模の企業は、1000人以上の大企業よりも若干、連携意向は高い。

図表4-23 障害者雇用に関わる関係機関の連携意向(所属別)



	調査数	これまでよりも力を入れたい	これまでと同程度に進めたい	これまでよりも連携を弱めたい	連携を図る意向はない	その他
企業関係者(経営者、取締役等)	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	— —	— —	— —
企業関係者(人事・採用担当者)	53 100.0%	35 66.0%	16 30.2%	— —	2 3.8%	— —
企業関係者(その他)	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	— —	— —	— —
特別支援学校関係者(盲・ろう・養護学校等)	12 100.0%	12 100.0%	— —	— —	— —	— —
就労移行支援事業者(授産施設関係等)	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	— —	— —	— —
障害者雇用支援機関の関係者	11 100.0%	10 90.9%	1 9.1%	— —	— —	— —
自治体職員	18 100.0%	18 100.0%	— —	— —	— —	— —
その他	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	— —	— —	— —
無回答	2 100.0%	2 100.0%	— —	— —	— —	— —

図表4－24 障害者雇用に関わる関係機関の連携意向（企業規模別）



注：「300～499人」は回答がないためグラフから省いた。

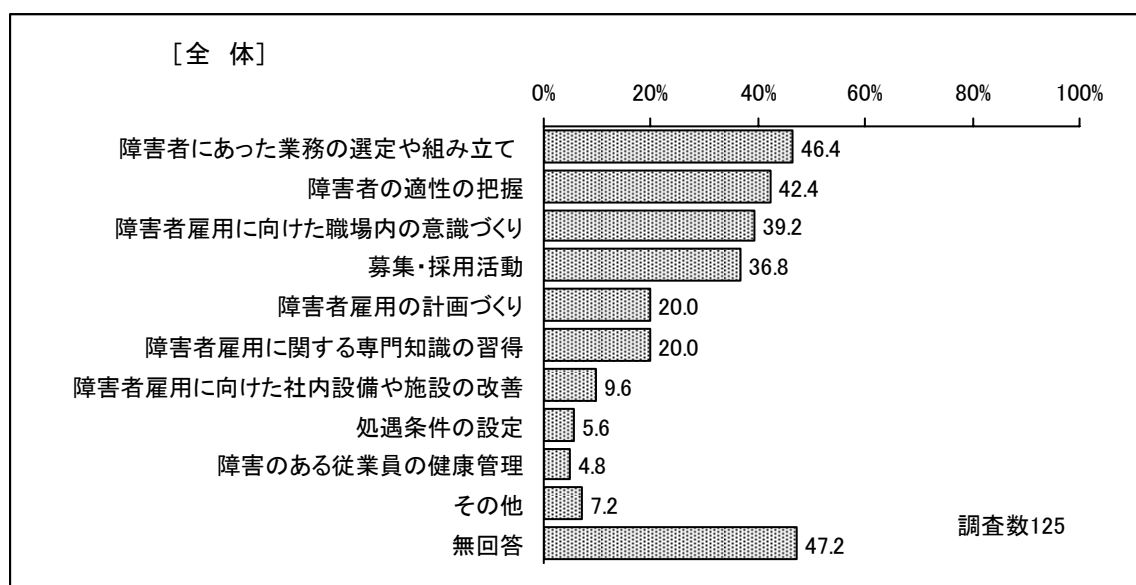
〔問6 所属組織の従業員数〕×〔問13 障害者雇用に向けた連携（今後）〕

	調査数	これ から 力ま で 入 れ た も い さ	こ れ ま で と 同 程 度 に 進 め た い	こ れ ま で よ り も 連 携 を 図 る 意 向 は な い	そ の 他
55人以下	1 100.0%	1 100.0%	— —	— —	— —
56～99人	3 100.0%	2 66.7%	— —	1 33.3%	— —
100～299人	14 100.0%	8 57.1%	5 35.7%	1 7.1%	— —
300～499人	— —	— —	— —	— —	— —
500～999人	13 100.0%	10 76.9%	3 23.1%	— —	— —
1000人以上	37 100.0%	24 64.9%	13 35.1%	— —	— —
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	— —	— —

⑤重視すべき連携の内容

前項で関係機関との連携を図る意向があると回答した方に、特に連携が必要となる取り組みについて尋ねたところ、「障害者にあった業務の選定や組み立て」(46.4%)、「障害者の適性の把握」(42.4%)、「障害者雇用に向けた職場内の意識づくり」(39.2%)、「募集・採用活動」(36.8%)の順に回答が多い結果となっている。

図表4-25 重視すべき連携の内容



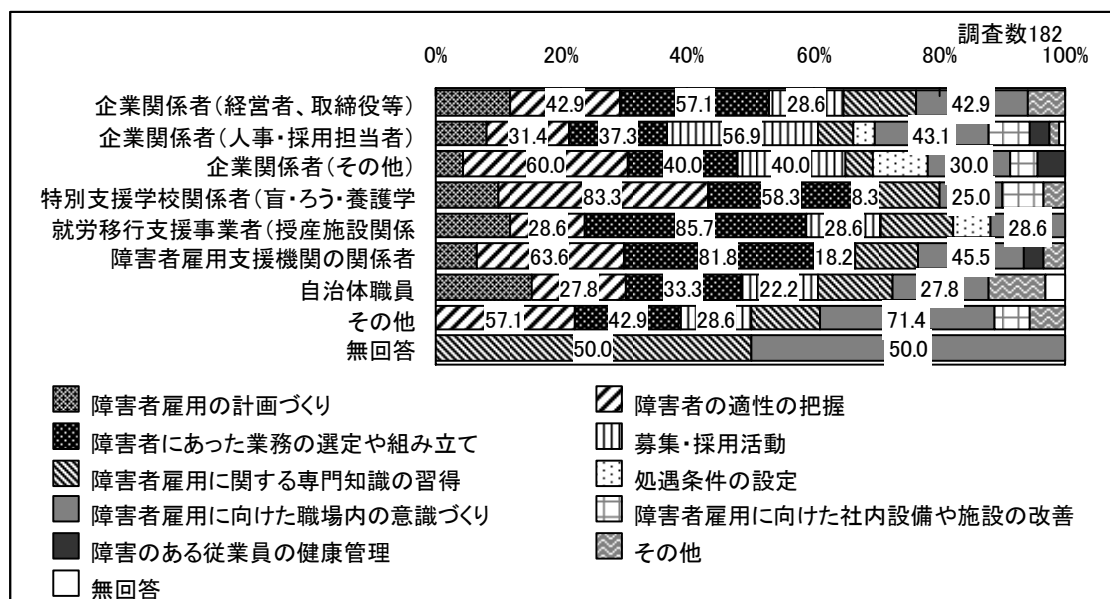
問14 連携が重要となる取り組み

	調査数	障害者雇用の計画	障害者の適性の把握	障害者選定にあつた業務	募集・採用活動	障害者雇用に関する専門知識の習得	処遇条件の設定	障害者職場内意識の向上	障害者社内設備や施設の改善	障害のある従業員の健康管理	その他	無回答
全体	125	25	53	58	46	25	7	49	12	6	9	59
	100.0	20.0	42.4	46.4	36.8	20.0	5.6	39.2	9.6	4.8	7.2	47.2
東京会場	75	20	27	33	28	16	3	29	4	5	5	37
	100.0	26.7	36.0	44.0	37.3	21.3	4.0	38.7	5.3	6.7	6.7	49.3
広島会場	50	5	26	25	18	9	4	20	8	1	4	22
	100.0	10.0	52.0	50.0	36.0	18.0	8.0	40.0	16.0	2.0	8.0	44.0

所属別に見ると、企業経営者等では「業務の選定や組み立て」、人事担当者では「募集・採用活動」の割合が最も高い。また、両者とも企業以外からの参加者と比べると、「職場内の意識づくり」を重視する傾向が見られる。

障害者雇用に向けた連携の意向度合別に見ると、「これまでよりもさらに力を入れた」と答えた人は「同程度に進めたい」と答えた人よりも「業務の選定や組み立て」を重視する傾向が見られる。

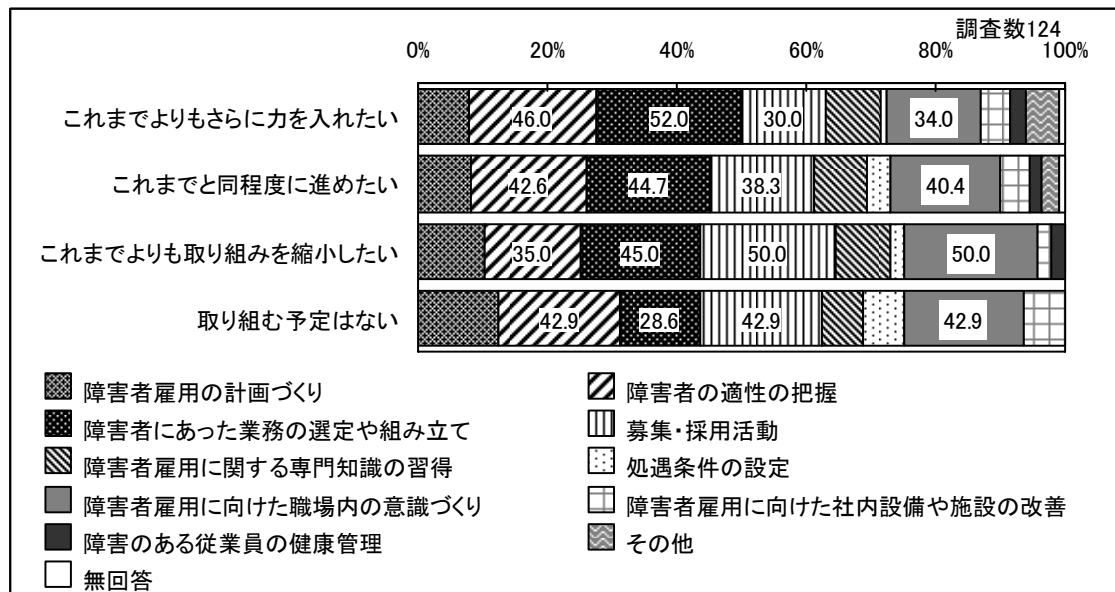
図表4-26 重視すべき連携の内容(所属別)



【問5 所属】×【問14 連携が重要となる取り組み】

	調査数	障害者雇用の計画	障害者の適性の把握	障害者の選定やあつみた立業	募集・採用活動	障害者雇用に関する専門知識の習得	処遇条件の設定	障害者雇用に向けた意識づけ	障害者雇用に向けた社内設備や施設の改善	障害のある従業員の健康管理	その他	無回答
企業関係者(経営者、取締役等)	12	2	3	4	2	2	—	3	—	—	1	—
	100.0%	28.6%	42.9%	57.1%	28.6%	28.6%	—	42.9%	—	—	14.3%	—
企業関係者(人事・採用担当者)	68	10	16	19	29	7	4	22	8	4	2	1
	100.0%	19.6%	31.4%	37.3%	56.9%	13.7%	7.8%	43.1%	15.7%	7.8%	3.9%	2.0%
企業関係者(その他)	23	1	6	4	4	1	2	3	1	1	—	—
	100.0%	10.0%	60.0%	40.0%	40.0%	10.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	—	—
特別支援学校関係者(盲・ろう・養護学校等)	14	3	10	7	1	3	—	3	2	—	1	—
	100.0%	25.0%	83.3%	58.3%	8.3%	25.0%	—	25.0%	16.7%	—	8.3%	—
就労移行支援事業者(授産施設関係等)	7	2	2	6	2	2	1	2	—	—	—	—
	100.0%	28.6%	28.6%	85.7%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	—	—	—	—
障害者雇用支援機関の関係者	16	2	7	9	2	3	—	5	—	1	1	—
	100.0%	18.2%	63.6%	81.8%	18.2%	27.3%	—	45.5%	—	9.1%	9.1%	—
自治体職員	27	5	5	6	4	4	—	5	—	—	3	1
	100.0%	27.8%	27.8%	33.3%	22.2%	22.2%	—	27.8%	—	—	16.7%	5.6%
その他	12	—	4	3	2	2	—	5	1	—	1	—
	100.0%	—	57.1%	42.9%	28.6%	28.6%	—	71.4%	14.3%	—	14.3%	—
無回答	3	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—
	100.0%	—	—	—	—	50.0%	—	50.0%	—	—	—	—

図表4-27 重視すべき連携の内容(雇用に向けた連携意向別)



注：無回答者はいないためグラフから省いた。

[問13 障害者雇用に向けた連携（これまで）]×[問14 連携が重要となる取り組み]

	調査数	障害者雇用の計画	障害者の適性の把握	障害者の選定や組み立て	募集・採用活動	障害者雇用に関する専門知識の習得	処遇条件の設定	障害者雇用に向けた社内設備や施設の改善	障害者雇用に向けた社内設備や施設の改善	障害のある従業員の健康管理	その他	無回答
これまでよりもさらに力を入れたい	50	9	23	26	15	10	1	17	5	3	6	1
	100.0%	18.0%	46.0%	52.0%	30.0%	20.0%	2.0%	34.0%	10.0%	6.0%	12.0%	2.0%
これまでと同程度に進めたい	47	9	20	21	18	9	4	19	5	2	3	1
	100.0%	19.1%	42.6%	44.7%	38.3%	19.1%	8.5%	40.4%	10.6%	4.3%	6.4%	2.1%
これまでよりも取り組みを縮小したい	20	5	7	9	10	4	1	10	1	1	—	—
	100.0%	25.0%	35.0%	45.0%	50.0%	20.0%	5.0%	50.0%	5.0%	5.0%	—	—
取り組む予定はない	7	2	3	2	3	1	1	3	1	—	—	—
	100.0%	28.6%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

図表4-28 重視すべき連携の内容(企業規模別)

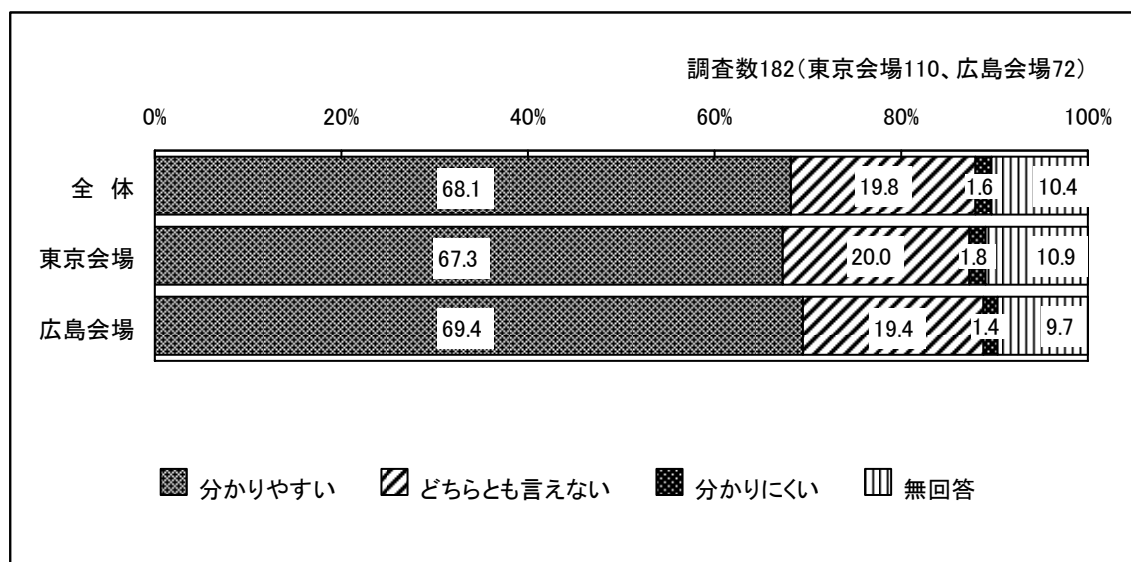
[問6 所属組織の従業員数]×[問14 連携が重要となる取り組み]

	調査数	障害者雇用の計画	障害者の適性の把握	障害者の選定や組み立て	募集・採用活動	障害者雇用に関する専門知識の習得	処遇条件の設定	障害者雇用に向けた社内設備や施設の改善	障害者雇用に向けた社内設備や施設の改善	障害のある従業員の健康管理	その他	無回答
55人以下	1	—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—
	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	—	—	—	—	—
56～99人	2	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	—
	100.0%	—	50.0%	—	50.0%	—	—	50.0%	—	—	—	—
100～299人	13	3	4	5	5	2	3	6	2	—	—	—
	100.0%	23.1%	30.8%	38.5%	38.5%	15.4%	23.1%	46.2%	15.4%	—	—	—
300～499人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500～999人	13	2	7	8	5	3	—	7	1	1	—	—
	100.0%	15.4%	53.8%	61.5%	38.5%	23.1%	—	53.8%	7.7%	7.7%	—	—
1000人以上	37	7	11	12	23	3	3	13	6	4	3	1
	100.0%	18.9%	29.7%	32.4%	62.2%	8.1%	8.1%	35.1%	16.2%	10.8%	8.1%	2.7%
無回答	2	1	1	1	1	1	—	1	—	—	—	—
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	—	50.0%	—	—	—	—

⑥障害者雇用促進パンフレットに対する評価

パンフレット「障害者雇用を考える Q&A」の表現については、「分かりやすい」が約7割、「どちらとも言えない」が約2割という結果となっている。

図表4－29 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜表現＞

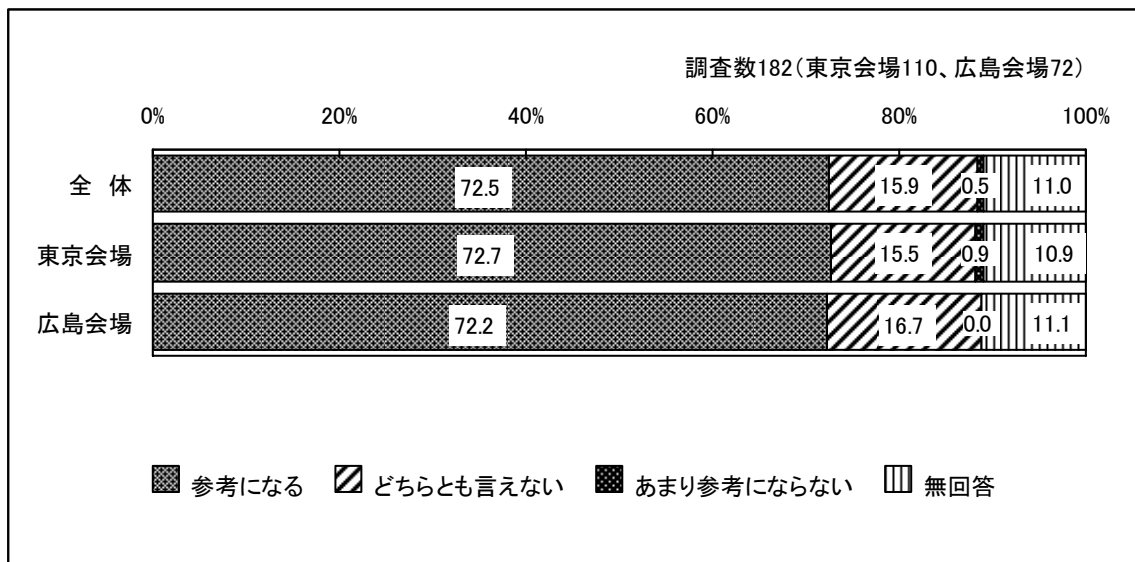


問15 パンフレットについて ①表現

	調査数	分かりやすい	どちらとも言えない	分かりにくい	無回答
全体	182	124	36	3	19
	100.0%	68.1%	19.8%	1.6%	10.4%
東京会場	110	74	22	2	12
	100.0%	67.3%	20.0%	1.8%	10.9%
広島会場	72	50	14	1	7
	100.0%	69.4%	19.4%	1.4%	9.7%

パンフレット「障害者雇用を考える Q&A」の内容については、「参考になる」が7割を超える結果となっている。

図表4－30 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜内容＞



問15 パンフレットについて ②内容

	調査数	参考になる	いどちらとも言えない	なあまり参考にならない	無回答
全体	182	132	29	1	20
	100.0%	72.5%	15.9%	0.5%	11.0%
東京会場	110	80	17	1	12
	100.0%	72.7%	15.5%	0.9%	10.9%
広島会場	72	52	12	—	8
	100.0%	72.2%	16.7%	—	11.1%

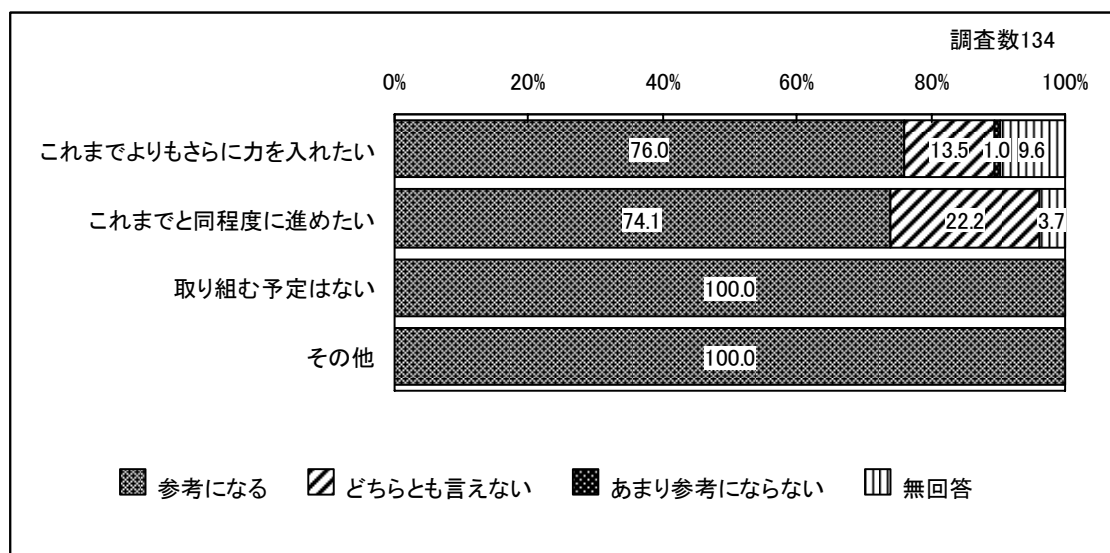
図表4－31 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜内容＞（取り組み意向度別）

[問12 障害者雇用に向けた取り組み（今後）]×[問15 パンフレットについて ①表現]

	調査数	分かりやすい	いどちらとも言えない	分かりにくい	無回答
これまでよりもさらに力を入れたい	104 100.0%	76 73.1%	18 17.3%	1 1.0%	9 8.7%
これまでと同程度に進めたい	27 100.0%	18 66.7%	7 25.9%	1 3.7%	1 3.7%
これまでよりも取り組みを縮小したい	— —	— —	— —	— —	— —
取り組む予定はない	1 100.0%	1 100.0%	— —	— —	— —
その他	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	— —	— —

障害者雇用に向けた取り組みの意向度別に見ると、「これまでよりもさらに力を入れたい」と答えた人は「同程度に進めたい」と答えた人よりも、パンフレットの内容が「参考になる」と考える割合が数ポイント高い。

図表4-32 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜内容＞（取り組み意向度別）



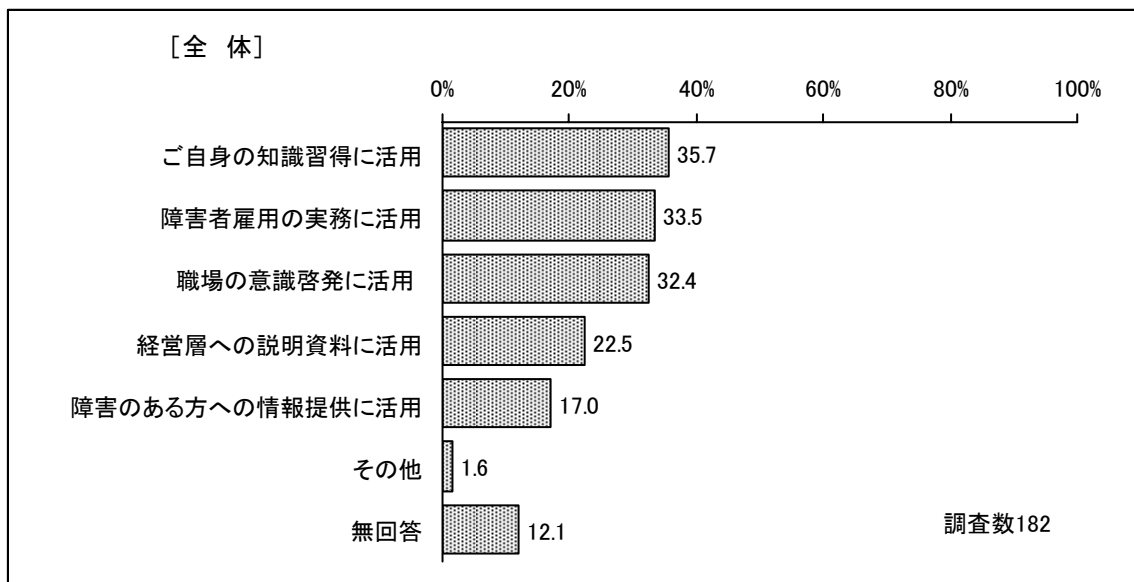
注：「これまでよりも取り組みを縮小したい」は回答がないためグラフから省いた。

〔問12 障害者雇用に向けた取り組み（今後）〕×〔問15 パンフレットについて ②内容〕

	調査数	参考になる	いどちらとも言えない	ないあまり参考にならない	無回答
これまでよりもさらに力を入れたい	104 100.0%	79 76.0%	14 13.5%	1 1.0%	10 9.6%
これまでと同程度に進めたい	27 100.0%	20 74.1%	6 22.2%	—	1 3.7%
これまでよりも取り組みを縮小したい	—	—	—	—	—
取り組む予定はない	1 100.0%	1 100.0%	—	—	—
その他	2 100.0%	2 100.0%	—	—	—

パンフレット「障害者雇用を考える Q&A」の活用方法については、「ご自身の知識習得に活用」(35.7%)、「障害者雇用の実務に活用」(33.5%)、「職場の意識啓発に活用」(32.4%)の順となっており、それぞれ3割を超える回答となっている。

図表4-33 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜活用方法＞



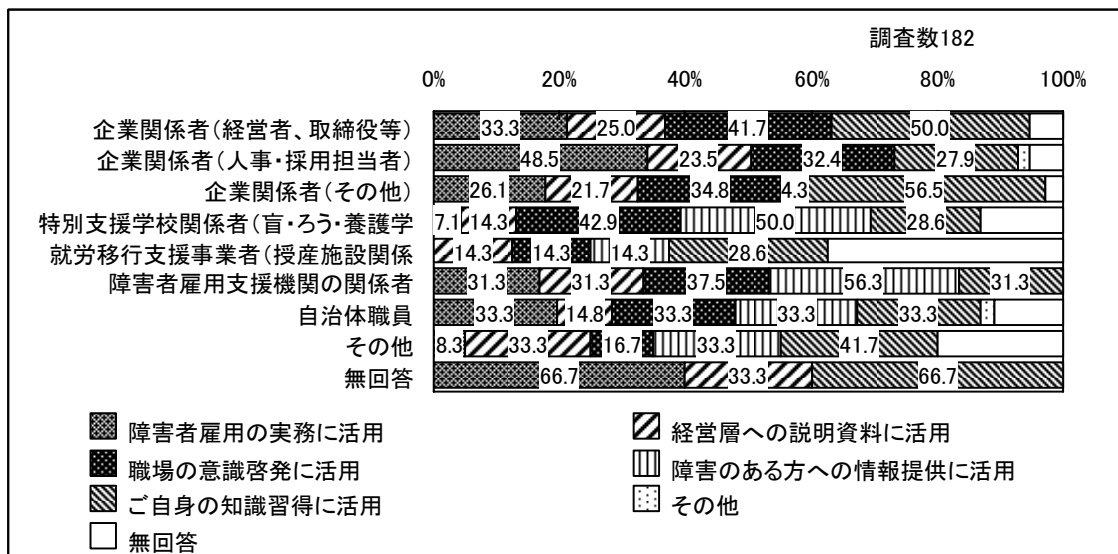
問15 パンフレットについて ③活用方法

	調査数	障害者雇用の実務に活用	経営層への説明資料に活用	職場の意識啓発に活用	障害のある方への情報提供に活用	ご自身の知識習得に活用	その他	無回答
全体	182 100.0%	61 33.5%	41 22.5%	59 32.4%	31 17.0%	65 35.7%	3 1.6%	22 12.1%
東京会場	110 100.0%	39 35.5%	21 19.1%	41 37.3%	16 14.5%	43 39.1%	2 1.8%	15 13.6%
広島会場	72 100.0%	22 30.6%	20 27.8%	18 25.0%	15 20.8%	22 30.6%	1 1.4%	7 9.7%

所属別に見ると、企業の人事担当者は「障害者雇用の実務に活用」と答える割合が高い。

障害者雇用に向けた今後の取り組み意向度合を見ると、「これまでによりもさらに力を入れたい」と答えた人は「同程度に進めたい」と答えた人に比べ、「経営層への説明資料に活用」および「障害のある方への情報提供に活用」の割合が高い傾向にある。

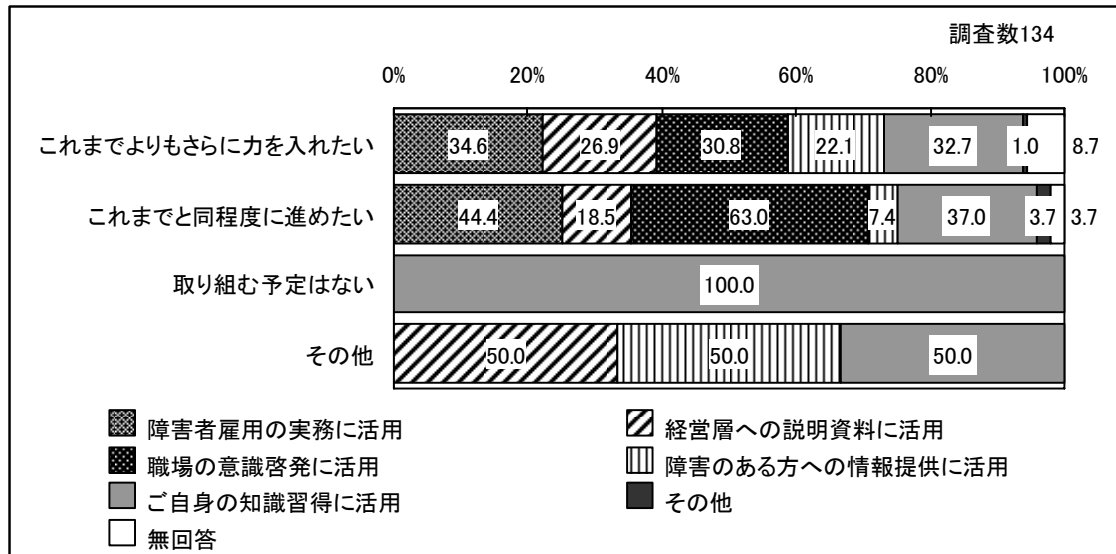
図表4-34 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜所属別＞



〔問5 所属〕×〔問15 パンフレットについて ③活用方法〕

	調査数	に障害者雇用の実務に活用	料経に営層への説明資	活職場の意識啓発に	情障害提の供に活用への	にご自身の知識習得	その他	無回答
企業関係者(経営者、取締役等)	12	4	3	5	—	6	—	1
	100.0%	33.3%	25.0%	41.7%	—	50.0%	—	8.3%
企業関係者(人事・採用担当者)	68	33	16	22	—	19	2	5
	100.0%	48.5%	23.5%	32.4%	—	27.9%	2.9%	7.4%
企業関係者(その他)	23	6	5	8	1	13	—	1
	100.0%	26.1%	21.7%	34.8%	4.3%	56.5%	—	4.3%
特別支援学校関係者(盲・ろう・養護学校等)	14	1	2	6	7	4	—	3
	100.0%	7.1%	14.3%	42.9%	50.0%	28.6%	—	21.4%
就労移行支援事業者(授産施設関係等)	7	—	1	1	1	2	—	3
	100.0%	—	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	—	42.9%
障害者雇用支援機関の関係者	16	5	5	6	9	5	—	—
	100.0%	31.3%	31.3%	37.5%	56.3%	31.3%	—	—
自治体職員	27	9	4	9	9	9	1	5
	100.0%	33.3%	14.8%	33.3%	33.3%	33.3%	3.7%	18.5%
その他	12	1	4	2	4	5	—	4
	100.0%	8.3%	33.3%	16.7%	33.3%	41.7%	—	33.3%
無回答	3	2	1	—	—	2	—	—
	100.0%	66.7%	33.3%	—	—	66.7%	—	—

図表4－35 障害者雇用促進パンフレットに対する評価＜取り組み意向度別＞



注：「これまでよりも取り組みを縮小したい」は回答がないためグラフから省いた。

〔問12 障害者雇用に向けた取り組み（今後）〕×〔問15 パンフレットについて ③活用方法〕

	調査数	に障害者雇用者の実務に活用	料経に営活層への説明資料に活用	活職場の意識啓発に活用	情障害提供の活用への活用	にご自身の知識習得に活用	その他	無回答
これまでよりもさらに力を入れたい	104 100.0%	36 34.6%	28 26.9%	32 30.8%	23 22.1%	34 32.7%	1 1.0%	9 8.7%
これまでと同程度に進めたい	27 100.0%	12 44.4%	5 18.5%	17 63.0%	2 7.4%	10 37.0%	1 3.7%	1 3.7%
これまでよりも取り組みを縮小したい	—	—	—	—	—	—	—	—
取り組む予定はない	1 100.0%	—	—	—	—	1 100.0%	—	—
その他	2 100.0%	—	1 50.0%	—	1 50.0%	1 50.0%	—	—

⑦来場者からの主な意見

自由意見については、基調講演に関する意見が多く、評価点としては人事担当者や経営者の意識を変えるきっかけになる内容であったこと、改善点としてはもう少し具体的な内容を聞いたかったことが挙げられた。

その他、パンフレットに関する意見としては、障害者を持つ親や障害者本人向けの雇用促進パンフレットを望むものがあった。

図表4-36 来場者からの主な意見

【シンポジウムに関する事項】

＜評価される点＞

- ・山陰合同銀行の創意工夫に富んだ「知的障害者雇用への取り組み」は素晴らしいと思った。（東京会場）
- ・精神障害者の雇用に関してはまだまだ未開拓であったので参考になりました（事例：いなげや）（東京会場）
- ・パネルディスカッションがとても分かり易かった。特に後半。（東京会場）
- ・古瀬取締役の講演が素晴らしかった。地域の特性を据えた手法で障害者雇用促進の好事例として広く周知される事を願います。「価値ある仕事」の理念は障害者に限った話ではなく、襟を正す思いです。（東京会場）
- ・今まで cost の問題に触れる方が全てと言ってよいほどいなかった中で、古瀬様ははっきり人事が悩む cost 面の話をされたことは有意義でした。仕事の都合で途中退席いたしますが、今日のような深く具体的かつオープンなシンポジウムをより多く開催していただきたい。たいへん役に立ちました。ありがとうございました。（東京会場）
- ・基調講演の古瀬氏の行動力に大変おどろきを感じるとともに非常に興味深いお話でした。ありがとうございました。（東京会場）
- ・素敵な方々にお会いできてとても感動いたしました。ありがとうございました。（広島会場）
- ・積極的にこれからも同様のシンポジウムに参加したい（広島会場）
- ・障害者と健常者というふうに対極的にとらえがちですが、やっぱり違いはあるけれど平等だな、と思いました。仕事で人を選ぶのではなく、人が仕事を選ぶ、そういう所が参考になりました。箕輪さん、ありがとうございました。（広島会場）
- ・箕輪氏の講演は”目からウロコ”でした。障害者が出来る仕事は何かではなくてその人は何が出来るか。（広島会場）

＜改善を望む点＞

- ・山陰合同銀行での具体的なことをもう少し聞いてみたかった。それから採用してからの利点等についての感想を話して欲しかった。（東京会場）
- ・入社後の定着を高める具体例な企業の事例についてお伺いしたかったです。（東京会場）
- ・精神障害者の中途社員が多数発生している現状では、なかなか新たに採用する気持ちになれない面があった。ピアス様の対象者の退職支援もするとの話に少しは気が楽になった。トラブルやいろいろな問題が発生する為、良い面だけではなくこういう問題はこうして解決したというような事を知りたい。（東京会場）
- ・企業の障害者の雇用事例をもっと詳しく聞きたかった。障害者を雇用する中での本人が感じる価値をつくれる仕事を見出せたらお互いにとってメリットが大きいと思った。知恵を出すこと、また、今後の取り組みについて、できるところから工夫していきたい。雇用を拡大していく必要性はよくわかりました。（東京会場）
- ・箕輪先生の話はすごく良かったがメモることができなかった。これだけの内容なのだから言葉では忘れる、残らない。マニュアルの中にでも入っていれば良かった。聞くだけでなく見ることができるものにして欲しかった。（広島会場）
- ・パネルディスカッションのとき、フロアーからの質問受付があれば良かったと思います。（広島会場）
- ・パネラーの説明はお一人、お一人最後まで聞かせて欲しかった。時間は十分あったので司会の方が無理に途中でさえぎったのは残念であった。後のディスカッションは30分程度でよかったのでは。（広島会場）
- ・箕輪さんのお話をもう少し長く取ってもらいたかったです。（広島会場）

【パンフレットに関する事項】

- ・障害者をもつ親、家庭サイドでの雇用 Q&A があればと長い間思っています。企業サイドでの対応はされているが障害者を持つ親への対応が不十分なのでは。（広島会場）
- ・雇用側には分かりやすいと思うが、障害がある方が見るには大変読みにくいと思います。知的の方でも分かるように工夫されるといいのではないかと思います。（広島会場）

【現場の状況・意向】

- ・継続雇用のための基礎、基盤づくりにもっと力を入れる方策が必要と思っています。働きたい人、労働を求める人、双方が安心できるコミュニケーションの確立できれば良いと思います。（東京会場）
- ・私は「肢体不自由」養護学校の教員です。「知的」養護学校の就労支援は進んでいますが、肢体不自由校はADLの自立していない（例、排便に介助を要す）生徒が多く、仕事の能力はあっても就労できない生徒も多くいます。” 少しの支援があれば、” という現実があること（肢体不自由の生徒は少数で知られていない）を知っていただければ、と思っています。（東京会場）
- ・自立支援協議会で就労、雇用支援を中心とした部会の設定。働きかけたい。（東京会場）
- ・短時間（重度外）労働者を0.5カウントする場合の対応について、検討課題です。（小売業のため常用雇用のパートナー比率が高いので、分母が大幅に増えてしまう）（東京会場）
- ・養護学校の職員ですが、講師労働省の総論は正しいのですが実習を経ての 題もあります。①実習企業をいつも各学年 50 人体制で 100 社（2、3 年生）を開拓しなければならない②実習中の労災や器物、相手に損害を与えた場合の保険制度が徹底していない（東京会場）
- ・県（人）の福祉と労働の連携雇用状況を知りたい。（広島会場）

【アンケートに関する事項】

- ・それぞれの間に自由表現できる欄を作成すべき。記入者に現場での具体例、マイナス・プラス・トラブル・啓蒙・良きコミュニケート等の内容を記入させるようアンケート作りをしたほうがよいのでは、今後の参考、資料になってくる。（東京会場）